

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成27年6月26日

【事業年度】 第70期(自平成26年4月1日至平成27年3月31日)

【会社名】 桂川電機株式会社

【英訳名】 KATSURAGAWA ELECTRIC CO.,LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 渡 邊 正 禮

【本店の所在の場所】 東京都大田区矢口一丁目5番1号
(同所は登記上の本店所在地ですが、実際の本店業務は下記で行っております。)

【電話番号】 -

【事務連絡者氏名】 -

【最寄りの連絡場所】 下丸子本社
東京都大田区下丸子四丁目21番1号

【電話番号】 (03)3758-0181

【事務連絡者氏名】 取締役業務管理本部長 太 田 讓 二

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第66期	第67期	第68期	第69期	第70期
決算年月	平成23年 3月	平成24年 3月	平成25年 3月	平成26年 3月	平成27年 3月
売上高 (千円)	11,709,128	10,377,160	11,016,333	11,186,348	11,081,534
経常利益又は経常損失 () (千円)	2,175,411	1,980,188	713,405	276,979	250,460
当期純利益又は当期純損失 () (千円)	2,556,091	2,848,734	1,071,578	133,495	73,997
包括利益 (千円)	3,249,062	3,080,476	768,076	467,615	674,905
純資産額 (千円)	12,975,772	9,895,296	9,127,219	9,635,111	10,221,760
総資産額 (千円)	16,425,372	14,159,015	12,595,209	13,748,386	14,269,599
1株当たり純資産額 (円)	846.84	645.79	595.67	628.83	667.14
1株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額 () (円)	166.81	185.91	69.93	8.71	4.82
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	79.00	69.89	72.47	70.08	71.63
自己資本利益率 (%)	17.51	24.91	11.27	1.42	0.75
株価収益率 (倍)	0.96	0.77	2.46	24.11	49.49
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	1,600,903	1,259,965	857,091	441,703	485,335
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	1,028,670	445,612	519,749	644,492	158,873
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	4,915	359,325	72,060	269,634	210,864
現金及び現金同等物の期末残高 (千円)	3,888,771	3,278,193	3,153,946	3,671,846	4,143,493
従業員数 (名)	595	540	446	423	417

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、第66期・第67期・第68期・第70期は1株当たり当期純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、第69期は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第66期	第67期	第68期	第69期	第70期
決算年月	平成23年 3 月	平成24年 3 月	平成25年 3 月	平成26年 3 月	平成27年 3 月
売上高 (千円)	6,999,600	6,250,918	6,526,451	6,890,975	6,767,041
経常利益又は 経常損失() (千円)	1,565,080	1,356,440	383,418	731,421	619,858
当期純利益又は 当期純損失() (千円)	1,950,125	4,387,938	430,377	607,605	166,083
資本金 (千円)	4,651,750	4,651,750	4,651,750	4,651,750	4,651,750
発行済株式総数 (千株)	15,525	15,525	15,525	15,525	15,525
純資産額 (千円)	11,160,350	6,661,146	6,298,857	6,920,288	7,058,608
総資産額 (千円)	13,226,310	9,285,886	8,250,568	8,839,765	8,903,019
1株当たり純資産額 (円)	728.36	434.72	411.08	451.65	460.69
1株当たり配当額 (1株当たり中間配当額) (円)	- (-)	- (-)	- (-)	5.00 (-)	5.00 (-)
1株当たり当期 純利益金額又は 当期純損失金額() (円)	127.26	286.37	28.09	39.65	10.83
潜在株式調整後1株 当たり当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	84.38	71.73	76.34	78.29	79.28
自己資本利益率 (%)	16.05	49.24	6.64	9.19	2.38
株価収益率 (倍)	1.26	0.50	6.12	5.30	22.07
配当性向 (%)	-	-	-	12.61	46.17
従業員数 (名)	245	197	178	176	173

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、第66期・第67期・第68期は1株当たり当期純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、第69期・第70期は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【沿革】

(昭和46年7月、株式の額面変更のため大東電波工業株式会社と合併いたしました。下記は実質上の存続会社である桂川電機株式会社設立以後の企業集団に係る経緯について記載しております。)

年月	概要
昭和29年2月	東京都大田区に桂川電機株式会社設立。
昭和46年7月	株式の額面金額変更(500円から50円)のため大東電波工業株式会社と合併。
昭和47年6月	マイクロモーターの生産拠点として、新潟県村上市に桂新電機株式会社を設立(100%出資)。
昭和61年8月	大判型複写機及び大判型マイクロ機器の国内販売強化のため、住友スリーエム株式会社と合併で東京都大田区にケイアイピー イメージ インテグレーション株式会社を設立。(設立時50%、平成5年6月株式追加取得により100%子会社 現 株式会社ケイアイピー)
昭和62年12月	音響用マイクロモーターの生産拠点として、台湾省屏東縣に台湾桂川股份有限公司を設立(設立時75%、平成2年5月株式追加取得により100%子会社)。
平成3年3月	新潟県北蒲原郡に新工場(中条工場)を建設、翌4月より大判型複写機の生産を開始。
平成3年9月	社団法人日本証券業協会に店頭売買有価証券として登録。 有償一般募集増資を行い資本金19億円となる。
平成4年1月	大判型複写機の生産拠点として台湾省桃園縣の台湾三桂股份有限公司の株式95%を取得。
平成6年8月	新潟県北蒲原郡の中条工場を増設し、大判型複写機及び大判型デジタル機器の生産を増強。 有償一般募集増資を行い資本金46億5,175万円となる。
平成8年2月	台湾三桂股份有限公司の株式追加取得により100%子会社となる。
平成8年9月	台湾桂川股份有限公司を台湾三桂股份有限公司と合併。
平成8年10月	欧州販売及びサービス体制強化のためフランス(パリ)に100%子会社KIP Europe S.A.(現KIP Europe S.A.S.)を設立。
平成9年1月	米国販売強化のため、SHACOH U.S.A., INC.(現KIP America, Inc.)を買収、100%子会社となる。
平成10年8月	英国国内での販売強化のため、SHACOH UK Ltd.(現KIP UK Ltd.)の株式を60%取得し、子会社となる。
平成11年8月	KIP UK Ltd.の株式を20%追加取得し、出資比率を80%とする。
平成12年9月	KIP UK Ltd.の株式追加取得により100%子会社となる。
平成15年2月	中国市場の販売網を確保するため、合併会社KIP (HONG KONG) LTD.を設立(30%出資)。
平成16年12月	日本証券業協会への店頭登録を取消し、ジャスダック証券取引所に株式を上場。
平成18年3月	欧州での販売強化のためドイツ(アーヘン)に合併会社KIP Deutschland GmbH.を設立。
平成19年4月	韓国市場の直販体制の確立及びサービス体制強化のため韓国(ソウル)に100%子会社KIP Business Solution Korea Ltd.を設立。
平成20年4月	米国販売子会社KIP America, Inc.は、ソフトウェア開発・販売会社SCP Software GmbH.他1社を買収、100%子会社とする。
平成20年10月	KIP Business Solution Korea Ltd.韓国(ソウル)の増資を行う。
平成21年1月	欧州販売子会社KIP Europe S.A.は、合併会社 KIP Deutschland GmbH.の全株式を取得し100%子会社とする。
平成21年4月	欧州販売子会社KIP Europe S.A.は、直接販売強化と保守体制の充実のため、Editions Solutions & Systems SAの全株式を取得し100%子会社とする。
平成22年1月	KIP Europe Holding S.A.(旧 KIP Europe S.A.)を持株会社とし、Editions Solutions & Systemes SAをKIP Europe S.A.S.とする。
平成22年3月	欧州販売子会社再編成のため、KIP UK Ltd.の全株式をKIP Europe Holding S.A.へ売却。
平成22年4月	ジャスダック証券取引所と大阪証券取引所の合併に伴い、大阪証券取引所(JASDAQ市場)に株式を上場。
平成22年10月	大阪証券取引所ヘラクレス市場、同取引所JASDAQ市場及び同取引所NEO市場の各市場の統合に伴い、大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)に株式を上場。
平成23年7月	販売子会社再編成のため、KIP Europe Holding S.A.が保有しているKIP UK Ltd.の全株式をKIP America, Inc.へ売却。
平成25年7月	東京証券取引所と大阪証券取引所の統合に伴い、東京証券取引所JASDAQ(スタンダード)に上場。
平成26年5月	米国販売子会社KIP America, Inc.の100%子会社SCP Software GmbH.他1社は、欧州販売子会社KIP Europe S.A.の100%子会社KIP Deutschland GmbH.と合併(現 KIP Deutschland GmbH.)し、米国販売子会社KIP America, Inc.の100%子会社となる。

3 【事業の内容】

当社グループは、株式会社三桂製作所(その他の関係会社)、当社及び子会社12社並びに関連会社2社で構成されております。

株式会社三桂製作所は可撓電線管の製造販売を主な事業内容としており、当社とは下丸子本社の賃貸借及び借入以外に重要な営業取引はありません。また、当社及び子会社並びに関連会社は、画像情報機器(大判型デジタル機器、大判型複写機)及びマイクロモーター等の製造販売を主な事業内容とし、さらに各事業に関連する研究及びその他のサービス等の事業活動を展開しております。

当社グループの事業に係る位置づけ及びセグメントとの関連は次のとおりであります。なお、(1) 画像情報機器と(2) その他は、セグメントと同一の区分であります。

(1) 画像情報機器

大判型デジタル機器..... 当社が製造販売するほか、台湾三桂股份有限公司が製造し、台湾省内での販売以外はすべて当社で仕入れて販売しております。部品の一部については当社が仕入れて台湾三桂股份有限公司に支給しております。また、大判型デジタル機器のソフトウェアは、KIP America, Inc. 及びKIP Deutschland GmbH. より仕入れております。

大判型複写機..... 当社が製造販売するほか、台湾三桂股份有限公司が製造し、台湾省内での販売以外はすべて当社で仕入れて販売しております。部品の一部については当社が仕入れて台湾三桂股份有限公司に支給しております。

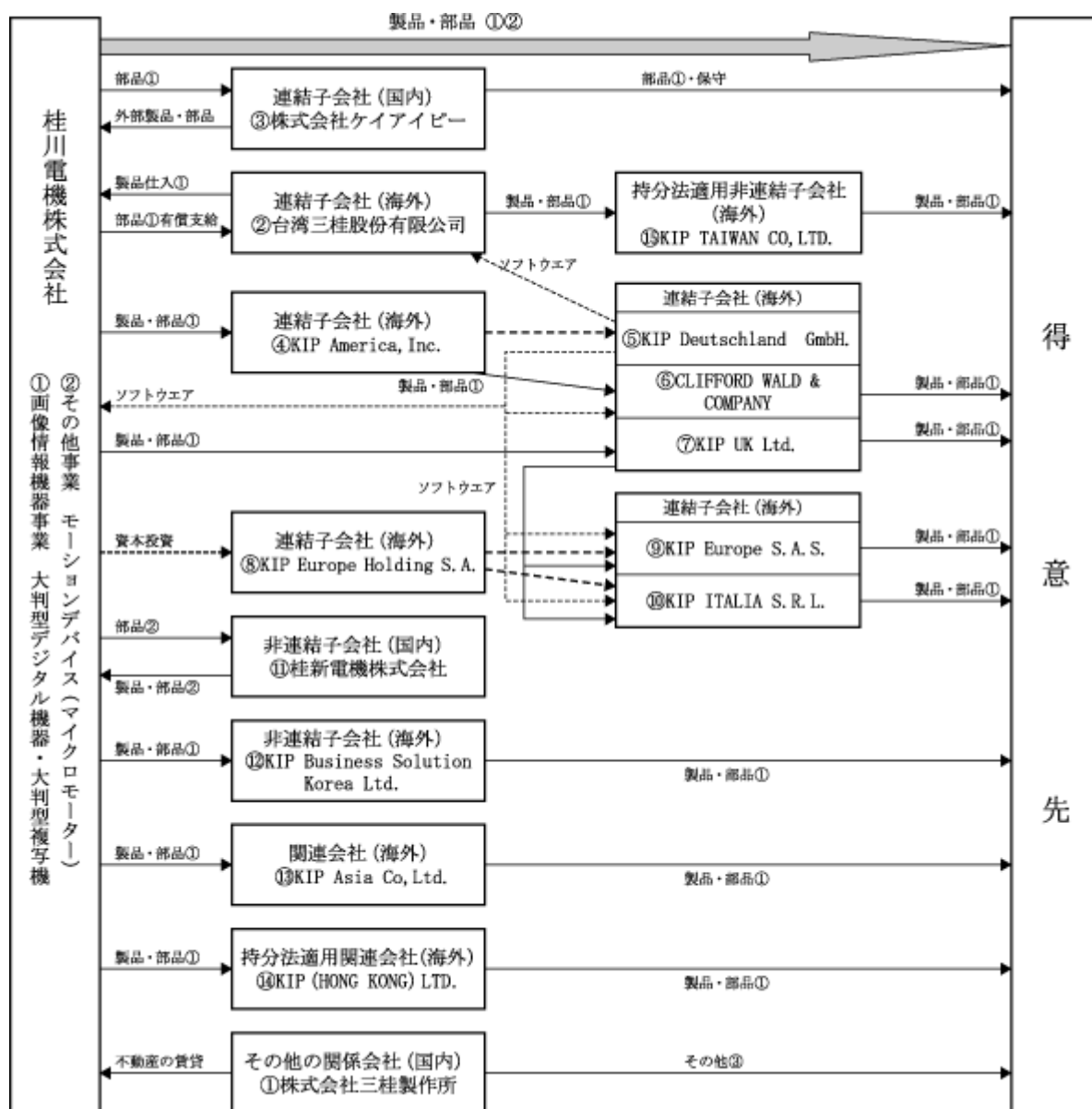
なお、当社グループの製品の一部は子会社であるKIP America, Inc.、KIP UK Ltd. 及びKIP Business Solution Korea Ltd.、また、関連会社であるKIP (HONG KONG) LTD. ほかを通じて販売されております。

(2) その他

マイクロモーター..... 各種マイクロモーターの部品については、当社が仕入れて桂新電機株式会社に支給しており、桂新電機株式会社に製造した製品は、すべて当社で仕入れて販売しております。

可撓電線管..... その他の関係会社である株式会社三桂製作所が製造販売しております。

事業の系統図は次のとおりであります。



※③のその他は可換電線管であります。

その他の関係会社、子会社及び関連会社は次のとおりであります。

その他の関係会社

株式会社三桂製作所可撓電線管の製造販売

連結子会社

台湾三桂股份有限公司大判型デジタル機器及び大判型複写機の製造販売

株式会社ケイアイビー大判型デジタル機器及び大判型複写機の保守

KIP America, Inc.大判型デジタル機器及び大判型複写機の販売

CLIFFORD WALD & COMPANY.....大判型デジタル機器及び大判型複写機の販売

KIP UK Ltd.....大判型デジタル機器及び大判型複写機の販売

KIP Europe Holding S.A.....KIP Europeグループの持株会社

KIP Europe S.A.S.....大判型デジタル機器及び大判型複写機の販売・保守

KIP Deutschland GmbH.....大判型デジタル機器及び大判型複写機の販売

KIP ITALIA S.R.L.....大判型デジタル機器及び大判型複写機の販売

非連結子会社

桂新電機株式会社マイクロモーターの製造

KIP Business Solution Korea Ltd. ...大判型デジタル機器及び大判型複写機の販売

持分法適用関連会社

KIP (HONG KONG) LTD.大判型デジタル機器及び大判型複写機の販売

持分法適用非連結子会社

KIP TAIWAN CO,LTD.大判型デジタル機器及び大判型複写機の販売

関連会社

KIP Asia Co, Ltd.大判型デジタル機器及び大判型複写機の販売

4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は 出資金	主要な事業 の内容	議決権の 所有(被所有)割合		関係内容
				所有割合 (%)	被所有割合 (%)	
(連結子会社) 台湾三桂股份有限公司 (注)2	台湾省桃園縣	50,000千 台湾元	画像情報 機器	100.0	-	当社の大判型デジタル機器等を製造販売 しております。 役員の兼任 2名
株式会社ケイアイピー	東京都大田区	50,000千 円	画像情報 機器	100.0	-	当社の大判型デジタル機器等を保守・販 売しております。 役員の兼任 2名
KIP America, Inc. (注)2,6	Michigan, U.S.A.	2,521千 米ドル	画像情報 機器	100.0	-	当社の大判型デジタル機器等を販売して おります。 役員の兼任 2名
CLIFFORD WALD & COMPANY (注)4	Illinois, U.S.A.	1千 米ドル	画像情報 機器	100.0 (100.0)	-	当社の大判型デジタル機器等を販売して おります。 役員の兼任 -
KIP UK Ltd. (注)2,4,6	Northampton shire U.K.	1,030千 英ポンド	画像情報 機器	100.0 (100.0)	-	当社の大判型デジタル機器等を販売して おります。 役員の兼任 1名
KIP Europe Holding S.A. (注)2,5	Courtaboeuf Cedex France	10,703千 ユーロ	画像情報 機器	100.0	-	役員の兼任 1名
KIP Europe S.A.S. (注)4,5	Courtaboeuf Cedex France	2,918千 ユーロ	画像情報 機器	100.0 (100.0)	-	役員の兼任 1名 資金の援助
KIP Deutschland GmbH. (注)4,5	Aachen Germany	110千 ユーロ	画像情報 機器	100.0 (100.0)	-	当社の大判型デジタル機器等のソフト ウェアを開発・販売しております。 役員の兼任 -
KIP ITALIA S.R.L. (注)4,5	Mezzago, Italy	100千 ユーロ	画像情報 機器	100.0 (100.0)	-	役員の兼任 -
(持分法適用関連会社) KIP(HONG KONG)LTD.	KOWLOON HONG KONG	2,000千 香港ドル	画像情報 機器	30.0	-	当社の大判型デジタル機器等を販売して おります。 役員の兼任 1名
(その他の関係会社) 株式会社三桂製作所	東京都大田区	94,000千 円	可携電線 管	-	33.7	当社は本社建物を賃借しております。 役員の兼任 3名

(注) 1 主要な事業の内容欄には、セグメントの名称を記載しております。なお、このうち「その他の関係会社」については、「3 事業の内容」の名称を記載しております。

2 特定子会社に該当しております。

3 上記会社のうちには、有価証券届出書又は有価証券報告書を提出している会社はありません。

4 議決権の所有(被所有)割合欄の〔内書〕は間接所有であります。

5 債務超過会社であり、債務超過額は下記のとおりとなっております。

KIP Europe Holding S.A. 584,144千円

KIP Europe S.A.S. 2,141,975千円

KIP Deutschland GmbH. 835,952千円

6 KIP America, Inc.及びKIP UK Ltd.については、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主な損益情報等	(KIP America, Inc.)	(KIP UK Ltd.)
売上高	6,508,121千円	1,685,941千円
経常利益	184,908千円	6,014千円
当期純利益	117,773千円	6,014千円
純資産額	5,731,700千円	552,360千円
総資産額	7,781,490千円	863,842千円

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社における状況

平成27年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(名)
画像情報機器	383
その他	5
全社(共通)	29
合計	417

(注) 1 従業員数は就業人員数であります。

2 全社(共通)として、記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものであります。

(2) 提出会社の状況

平成27年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
173	46.7	21.2	4,336

セグメントの名称	従業員数(名)
画像情報機器	139
その他	5
全社(共通)	29
合計	173

(注) 1 従業員数は就業人員数であります。

2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

3 全社(共通)として、記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門等に所属しているものであります。

(3) 労働組合の状況

当社グループは、労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円満に推移しております。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度（平成26年4月1日から平成27年3月31日まで）におけるわが国経済は、消費税率引上げ後の落ち込みの回復は遅れ、円安等により先行する物価上昇に伴い、個人消費は足踏み状態で勢いを欠く状況が続いてまいりました。一方、政府の経済政策の効果による一部の企業収益の回復が設備投資や所得、雇用環境の改善に結びつき、全体としては、緩やかな回復軌道をたどる状況で推移いたしました。

世界経済におきましては、米国経済の景気は底堅く推移しましたが、欧州経済は景気回復に力強さが見られず先行きにも経済的な不安感は残り、新興国経済は成長に驕りが見られるなど、海外景気の下振れリスクは根強く残り、世界経済全体の先行きに不透明感を払拭できない状況で推移いたしました。

こうした環境下において当社グループは、作業の効率化や迅速化に加え、顧客が要望する新たな商品への付加価値の追加やアフターサービスを含めた顧客満足度の向上にも注力し、新規顧客の開拓、既存顧客への買替え等、需要の喚起を促し、業績が回復している米国販売を中心に市場における受注の獲得にも注力し積極的な営業活動を実施してまいりました。一方、グループ間の構造改革の総合効果による回復が遅れている欧州再編成に向け企業基盤の再構築を図るため、固定費削減を含むコスト改革、資金及び資本政策を含む財務面の抜本的な改革を進める等、収益の回復に取り組んでまいりました。しかし、欧州やその他地域での企業の設備投資意欲は弱く、売上高は前連結会計年度を上回ることが出来ませんでした。

当連結会計年度の売上高は前年同期に比べて0.9%減少し、110億81百万円（前連結会計年度は111億86百万円）となりました。

利益面につきましては人件費・経費削減等の施策効果もありましたが、欧州での売上の減少や経費等を補えず、当連結会計年度の営業損益は32百万円の営業損失（前連結会計年度は1億99百万円の営業損失）、経常利益は為替差益2億63百万円を計上したことにより2億50百万円（前連結会計年度は2億76百万円）、当期純損益は73百万円の当期純損失（前連結会計年度は1億33百万円の当期純利益）となりました。

当連結会計年度のセグメント別の状況は次のとおりであります。

(画像情報機器事業)

画像情報機器事業におきましては、欧州地域での売上げの減少、価格競争の激化による販売価格の低下等、売上高及び利益面で総じて厳しい状況が続き、当連結会計年度の売上高は前連結会計年度より減収となりました。

当連結会計年度の売上高は109億4百万円(前連結会計年度は110億49百万円)で、前連結会計年度に比べて1.3%の減収となり、営業損益は33百万円の営業損失（前連結会計年度は1億87百万円の営業損失）となりました。

(その他事業)

その他事業のモーションデバイス事業におきましては、量産品のモーターの受注が堅調に推移し、特殊使用品等の小ロット注文にも対応し販路の拡大に努めてまいりました。

当連結会計年度の売上高は1億76百万円（前連結会計年度は1億36百万円）で、前連結会計年度に比べて29.4%の増収となり、営業損益は1百万円の営業利益（前連結会計年度は12百万円の営業損失）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度のキャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前連結会計年度に比して4億71百万円増加して41億43百万円となりました。

各キャッシュ・フローの状況と要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における営業活動の結果、資金は4億85百万円の増加(前連結会計年度は4億41百万円の増加)となりました。この主な要因は、税金等調整前当期純利益2億50百万円、減価償却費2億97百万円、売上債権の減少7億33百万円等の資金の増加によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における投資活動の結果、資金は1億58百万円の減少(前連結会計年度は6億44百万円の減少)となりました。この主な要因は、有形固定資産及び無形固定資産の取得による支出1億68百万円等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における財務活動の結果、資金は2億10百万円の減少(前連結会計年度は2億69百万円の増加)となりました。この主な要因は、長期借入金返済1億32百万円、配当金76百万円の支出によるものであります。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	金額(千円)	前期比(%)
画像情報機器	6,507,561	12.3
その他	-	-
合計	6,507,561	12.3

(注) 1 金額は、製造原価によっております。

2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注実績

当連結会計年度における受注実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高(千円)	前期比(%)	受注残高(千円)	前期比(%)
画像情報機器	10,852,028	1.4	74,465	41.4
その他	179,857	23.0	23,437	15.0
合計	11,031,886	1.1	97,902	33.6

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	金額(千円)	前期比(%)
画像情報機器	10,904,741	1.3
その他	176,793	29.4
合計	11,081,534	0.9

(注) 1 金額は、販売価格によっております。

2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3 当連結会計年度及び前連結会計年度の主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は、すべて10%未満のため、記載を省略しております。

3 【対処すべき課題】

当社グループは、前連結会計年度に当期純利益 1 億33百万円及び営業キャッシュ・フロー 4 億41百万円のプラスを計上することができましたが、依然として営業損失 1 億99百万円を計上しておりました。

当連結会計年度においては、営業損失32百万円及び当期純損失73百万円を計上していることから本格的な業績の回復を確認できるまでには至っていないことに鑑み、当該状況等により当社グループには、依然として継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が存在しているものと認識しております。

当社グループでは海外販社及び関連会社の再組織化を行い、物流、販売、サポート体制を一新し、年次毎に各社業績の向上効果を確認しております。今後も更なる業績向上のため必要な再編と投資を行い、当該事象又は状況を早期に解消、改善すべく、グループの収益力向上及び財務体質強化を図り、安定した経営基盤を築くために、以下の対応策に取り組んでまいります。

(1) 収益構造の改善

国内外の販売会社を含めた営業体制及び営業活動の強化を図り、グローバル市場での売上規模の拡大及び新興国への拡販強化を実施してまいります。

管理業務の効率化を図り、固定費削減を含むコスト管理を引続き強化してまいります。

徹底した在庫管理を目指し、在庫の削減を含めた管理及び購入調整を強化してまいります。

(2) 生産構造改革

製品等の部材調達につきましては、国内及び海外での部材調達の最適化を目指し、コスト削減を図ってまいります。

製品の生産工程等の見直し・合理化を図り、製造原価の低減を実施してまいります。

(3) 技術開発の情報の共有化

当社は技術及び開発部門の統合により、機械系、光学系、電気系、ソフトウェア系など専門設計者との多様な設計情報を共有化し、厳しい競争において、いかに早く、品質の良い売れ筋の製品を出すかという課題の中、新製品の開発力の向上とタイムリーな市場投入をさらに強化するとともに、開発計画の厳守及び技術開発コスト削減の徹底を実施してまいります。また、モノ作りに関する人材・技術双方の育成と創造にも努めてまいります。個々の製品に関する研究開発投資につきましては、メーカーの生命線であるとの認識のもと、その投資内容を厳選し、重点的な投資を実行してまいります。

(4) 組織体制の見直し及び人員削減等による合理化

事業規模に応じた経営の効率化を図るうえで、人員体制の機動的な対応に向け、必要に応じて組織体制及び人員配置のさらなる見直しを実施してまいります。

役員報酬及び管理職の賞与について、減額を引続き実施してまいります。

(5) 新規事業の開拓

当社は、新たな収益源の確保を目的に、本業の拡大を図りながら新しい市場分野での事業について、いくつかの分野に分けて情報収集し検討を行なっております。その中でも現行分野に近い特定業種向けの専用機器開発の可能性について要素技術の具体的な検討及び競争力、事業性等についての調査を進めております。また、他分野での事業検討を行なう上で、技術パートナーとの協調も視野に入れた検討を行なっております。

(6) 固定資産の有効活用

生産拠点での生産効率の向上やコスト削減を図るため、固定資産の有効活用に注力してまいります。設備投資につきましては、投資後も減価償却、保全、改良などが必要となり、初期投資だけでない維持・運用のための財務的な負担も考慮し、自社の設備保全に要するコストを削減し、かつ設備の余寿命を延ばし、結果として設備の稼働を向上させる方法を検討してまいります。

(7) 資金繰り

当社グループは、事業目標に応じた効率的なコスト削減に取り組み、事業及び運転資金の安定的な確保と維持に向け、グループ内の資金を最大限に有効活用してまいります。現状におきましては、厳しい事業環境を乗り越えるための資金繰りに支障はないと判断しております。なお、取引金融機関に対しましては、引続きご協力を賜りますよう協議を進めてまいります。

以上の施策を実施するとともに、今後も引続き有効と考えられる施策については、積極的に実施してまいります。

4 【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末時点において当社グループが判断したものであります。

(1) 為替レートの変動について

当社グループの製品等輸出比率は年々増加傾向にあり、アメリカを中心として、世界各国の主要な得意先と現地通貨建てで取引を行っているために、為替変動の影響を強く受けております。

当社グループの業績等において、円高は悪影響を及ぼし、円安は好影響をもたらします。このため、短期債権は状況に応じて為替予約等によるリスクヘッジを行っておりますが、リスクを完全にヘッジできる保証はなく、また、大幅な為替変動により計画された販売活動を実行できない場合、当社グループの業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

(2) 価格競争について

当社グループが属する事務機器業界は、技術的な進歩による急速な変化と共に、価格競争の波も激しさを増し、この競合他社との価格競争の激化は、当社グループの業績に悪影響を及ぼします。

(3) 原材料等仕入価格の動向について

当社グループの製品の主な材料は鋼材、アルミ材、プラスチック材等であります。素材関係等が需要増により高騰しており、当社が仕入れる加工部品の仕入価格も高騰しております。このため、部品材料上昇により製品原価は上昇しておりますが、為替の大幅な変動や価格競争の激化で販売価格への転嫁が難しい状況にあり、これが当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(4) 減損会計について

当社グループは、減損会計の適用により、今後の事業展開や収益確保の状況によっては、減損の計上により当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(5) 継続企業の前提に関する重要事象等

当連結会計年度においては、依然として営業損失32百万円、当期純損失73百万円を計上していることから本格的な業績回復の確認には至っていないことに鑑み、前連結会計年度に引き続き継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が存在しているものと認識しております。

当該状況等を解消し、又は改善するための対応策は、「7（財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析）」に記載のとおりであり、現在、これらの対応策を進めており、当連結会計年度の業績において改善効果を確認しております。しかしながら、これらの改善策を実施してもなお、当社グループにおける今後の売上高及び利益の回復は、受注動向や為替の影響等、経済環境に左右され確信できるものではなく、また、売上高の回復が資金計画にも重要な影響を与える等から、現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められます。

5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6 【研究開発活動】

当社グループは、市場やお客様の要望や期待を的確に把握して、お客様の期待を超える高品質・高性能かつ安全性の高い商品を開発し提供することにより、お客様の満足を得ることを基本理念としております。この理念に基づき、積極的な研究開発活動を推進しております。

(1) 大判カラー機

発売当初よりご好評をいただいております4色トナータイプの大判（A0サイズ）普通紙対応高速カラープリンタの更なる市場やお客様の要望を踏まえ、積極的なカラープリンタの研究開発を進めてまいりました。主要な研究開発は、カラープリンタ市場拡大の為にモノクロプリンタ並の低価格化とラインナップ、CAD市場拡大の為にカラーレジストレーションの更なる向上、グラフィック市場拡大の為に対応に更なるメディアの拡大と印字品質の向上に加え、操作性やサービス性の向上も重点に置き開発を推進してまいりました。

(2) 大判モノクロ機

大判モノクロプリンタは市場やお客様の多様なニーズ、要望に応えられるラインナップを取り揃え好評をいただいております。ますます多様化する要望に応えるため、更なる機能および操作性向上の為に大型12インチマルチタッチスクリーンを搭載した70シリーズ3モデルを発売しました。

(3) 環境対応

環境負荷低減の取り組みとして、開発段階から環境に配慮した設計基準を基に、省資源化、省エネルギー化、廃棄物の削減等を勧め、環境負荷の少ない製品作りを目指し開発を行ってまいりました。さらに、REACH規制を含め最新の規制動向を取り入れた「桂川電機グリーン調達部品納入基準」を随時改版し、素材の段階から環境に影響を及ぼす化学物質の排除に取り組み、仕入先や協力会社への企業協力要請等も随時実施し、製品製造全体での環境負荷の低減に努めてまいりました。

これからも地球環境保全を考えた環境にやさしい製品の開発・製造を進めてまいります。

当連結会計年度の研究開発費は、4億82百万円であります。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 財政状態の分析

	前連結会計年度 平成26年3月31日	当連結会計年度 平成27年3月31日	増減()率
資産の部	13,748,386千円	14,269,599千円	3.8%
負債の部	4,113,275千円	4,047,839千円	1.6%
純資産の部	9,635,111千円	10,221,760千円	6.1%

資産

当連結会計年度の資産合計は、前連結会計年度末に比して5億21百万円増加し、142億69百万円となりました。

流動資産につきましては、前連結会計年度末に比して4億45百万円増加し、103億50百万円となりました。これは主として、受取手形及び売掛金5億62百万円の減少はありましたが、現金及び預金4億71百万円、たな卸資産3億57百万円、その他1億99百万円が増加したことによります。

固定資産につきましては、前連結会計年度末に比して75百万円増加し、39億18百万円となりました。有形固定資産につきましては、前連結会計年度末に比して13百万円増加し、18億28百万円となりました。

これは主として、建設及び構築物51百万円が増加したことによります。無形固定資産につきましては、前連結会計年度末に比して24百万円増加し、4億71百万円となりました。投資その他の資産につきましては、前連結会計年度末に比して37百万円増加し、16億18百万円となりました。

負債

当連結会計年度の負債合計は、前連結会計年度末に比して65百万円減少し、40億47百万円となりました。

流動負債につきましては、前連結会計年度末に比して74百万円減少し、29億60百万円となりました。これは主として、支払手形及び買掛金81百万円等の増加はありましたが、未払金及び未払費用1億7百万円が減少したことによります。

固定負債につきましては、前連結会計年度末に比して8百万円増加し、10億87百万円となりました。

純資産

純資産につきましては、前連結会計年度末に比して5億86百万円増加し、102億21百万円となりました。

これは主として、利益剰余金1億62百万円の減少はありましたが、為替換算調整勘定5億94百万円、退職給付に係る調整累計額96百万円が増加したことによります。

(2) 経営成績の分析

	前連結会計年度 (自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)	増減()率
売上高	11,186,348千円	11,081,534千円	0.9%
営業損失()	199,181千円	32,486千円	-
経常利益	276,979千円	250,460千円	9.6%
当期純利益又は当期純損失()	133,495千円	73,997千円	-

売上高

主要因といたしましては、将来に向けた持続的成長の礎を築きあげるべく、大判型カラープリンタを中心とした販売活動を展開し、作業の効率化や迅速化に加え、顧客が要望する新たな商品への付加価値の追加やアフターサービスを含めた顧客満足度の向上にも注力し、新規顧客の開拓、既存顧客への買替え等、需要の喚起を促し、業績が回復している米国販売を中心に市場における受注の獲得にも注力し積極的な営業活動を実施してまいりました。しかし、欧州やその他地域での企業の設備投資意欲は弱く、売上高は前連結会計年度を上回ることが出来ず、当連結会計年度の売上高は前連結会計年度の111億86百万円を0.9%下回る110億81百万円となりました。

営業損益

営業利益は、グループでの販売体制の見直しや人件費・経費削減等の施策効果もありましたが、構造改革の総合効果による回復が遅れている欧州再編成に向け企業基盤の再構築を図るため、コスト改革、資金及び資本政策を含む財務面の抜本的な改革を進める等、収益の回復に取り組んでまいりました。しかし、欧州での売上の減少や経費等を補えず、収益の面で厳しい状況が続き、当連結会計年度は32百万円の営業損失（前連結会計年度は1億99百万円の営業損失）となりました。

経常損益

経常利益は、為替差益2億63百万円を計上したことにより当連結会計年度は2億50百万円の経常利益（前連結会計年度は2億76百万円の経常利益）となりました。

当期純損益

当期純利益は、73百万円の純損失（前連結会計年度は1億33百万円の純利益）となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度におけるキャッシュ・フローの状況につきましては、1 業績等の概要 (2) キャッシュ・フローの状況に記載のとおりであります。

- (4) 継続企業の前提に関する重要事象等についての分析、検討内容及び解消、改善するための対応策
当社グループは、「第2(事業の状況)4(事業等のリスク)(5)継続企業の前提に関する重要事象等」に記載のとおり、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が存在しております。
当該状況等を解消し、又は改善するための対応策として、次について取り組んでおります。
収益構造の改善、生産構造改革、技術開発の情報の共有化、組織体制の見直し及び人員削減等による合理化、新規事業の開拓、固定資産の有効活用、資金繰り
当社グループの対応策の詳細は、「3 対処すべき課題」に記載しております。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度の設備投資の総額は、2億71百万円でセグメントごとの設備投資について示すと次のとおりであります。

(1) 画像情報機器

当連結会計年度において実施した複写機事業の設備投資の総額は2億71百万円で、その主なものは、建物及び構築物47百万円、工具、器具及び備品1億43百万円であります。

なお、重要な設備の除却又は売却はありません。

(2) その他

当連結会計年度において実施したその他事業の設備投資はありません。

なお、重要な設備の除却又は売却はありません。

2 【主要な設備の状況】

当社グループ(当社及び連結子会社)における主要な設備は、以下のとおりであります。

(1) 提出会社

平成27年3月31日現在

事業所名	所在地	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数(名)
				建物及び構築物	機械装置及び運搬具	土地(面積千㎡)	その他	合計	
本店 (注)3	東京都大田区	管理部門	管理設備	31,565	-	349,788 (950.75)	-	381,353	-
本店 (注)3	東京都大田区	全社(共通)	賃貸用不動産	125,811	-	- (-)	-	125,811	-
村上工場	新潟県村上市	その他	生産設備	136,200	-	- (-)	-	136,200	-
下丸子本社	東京都大田区	画像情報機器 その他管理部門	生産設備	6,598	2,469	- (-)	25,728	34,797	114
中条工場	新潟県胎内市	画像情報機器	生産設備	100,625	2,460	151,712 (83,157)	-	254,798	59

(2) 国内子会社

平成27年3月31日現在

会社名	所在地	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数(名)
				建物及び構築物	機械装置及び運搬具	土地(面積千㎡)	その他	合計	
株式会社 ケイアイピー	東京都大田区	画像情報機器	販売設備	1,510	-	- (-)	19,007	20,518	29

(3) 在外子会社

平成26年12月31日現在

会社名	所在地	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数(名)
				建物及び構築物	機械装置及び運搬具	土地(面積千㎡)	その他	合計	
台湾三柱股份有限公司	台湾省桃園縣	画像情報機器	生産設備	17,855	3,827	- (-)	58,097	79,781	45
KIP America, Inc.	Michigan, U.S.A.	画像情報機器	販売設備	564,318	-	72,330 (-)	65,631	702,280	80
CLIFORD WALD&COMPANY	Illinois, U.S.A.	画像情報機器	販売設備	5,970	740	- (-)	25,995	32,707	13
KIP U.K. Ltd.	Northampton shire U.K.	画像情報機器	販売設備	42,977	19,933	6,553 (0)	48,000	117,464	21
KIP Europe S.A.S.	Courtaboeuf Cedex France	画像情報機器	販売設備	-	-	- (-)	46,187	46,187	25
KIP Deutschland GmbH.	Monchengladbach Germany	画像情報機器	販売設備	11,732	-	- (-)	34,894	46,627	25
KIP ITALIA S.R.L.	Mezzago, Italy	画像情報機器	販売設備	2,042	-	- (-)	4,101	6,144	6

(注) 1 帳簿価額のうち「その他」は、工具、器具及び備品の金額であります。なお、金額には消費税等を含んでおりません。

帳簿価額のうち「その他」に、貸与資産として金型56,295千円を含んでおります。

2 本店は登記上の本店所在地ですが、実際の本店業務は下丸子本社で行っております。

3 本店の賃貸用不動産は、本店ビルの一部を賃貸しているものであり、貸借対照表では、投資その他の資産の賃貸用不動産として表示しております。

4 在外子会社の決算日は平成26年12月31日であり、連結財務諸表の作成に当たっては、同日現在の財務諸表を使用しているため、平成26年12月31日現在の金額を記載しております。

5 現在休止中の主要な設備はありません。

6 上記の他、主要な賃借及びリース設備として以下のものがあります。

提出会社の状況

平成27年3月31日現在

事業所名	所在地	セグメントの名称	設備の内容	名称	台数	期間	年間リース料(千円)	リース契約残高(千円)
下丸子本社	東京都大田区	画像情報機器	事務所及び工場建物	建物	一式		年間賃借料 174,108	

在外子会社の状況

平成26年12月31日現在

会社名	所在地	セグメントの名称	設備の内容	名称	台数	期間	年間リース料(千円)	リース契約残高(千円)
KIP America, Inc.	Michigan, U.S.A.	画像情報機器	事務所	建物	一式		70,324	344,912
CLIFORD WALD&COMPANY	Illinois, U.S.A.	画像情報機器	事務所	建物	一式		19,076	84,386

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

重要な設備の新設等の計画はありません。

(2) 重要な設備の除却等

重要な設備の除却等の計画はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	48,275,000
計	48,275,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成27年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成27年6月26日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	15,525,000	15,525,000	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	権利内容に何ら限定のない 当社における標準となる株式 単元株式数1,000株
計	15,525,000	15,525,000		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成25年6月27日(注)1		15,525		4,651,750	430,377	1,816,304

(注) 1 資本準備金の減少は欠損填補によるものであります。

2 会社法第448条第1項の規定に基づき、資本準備金を430,377千円減少し、その他資本剰余金へ振り替えたものであります。

(6) 【所有者別状況】

平成27年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)								単元未満 株式の状況 (株)
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他	計	
					個人以外	個人			
株主数 (人)	-	5	16	24	15	3	626	689	-
所有株式数 (単元)	-	550	215	6,288	960	3	7,501	15,517	8,000
所有株式数 の割合(%)	-	3.54	1.39	40.52	6.19	0.02	48.34	100.00	-

(注) 自己株式203,280株は、「個人その他」に203単元及び「単元未満株式の状況」に280株を含めて記載しております。

(7) 【大株主の状況】

平成27年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
株式会社三桂製作所	東京都大田区下丸子4丁目21-1	5,170	33.30
渡邊正禮	東京都大田区	1,496	9.64
三桂興産株式会社	東京都大田区下丸子4丁目21-1	671	4.32
池田公子	神奈川県横浜市港北区	602	3.88
湯藤大恵子	東京都中央区	602	3.88
篠原美枝子	東京都港区	584	3.76
柳澤二郎	神奈川県逗子市	560	3.60
渡邊恒子	東京都港区	439	2.82
吉岡裕之	大阪府東大阪市	406	2.61
MSCO CUSTOMER SECURITIES(常任代理人モルガン・スタンレーMUFJ証券株式会社)	1585 BROADWAY NEW YORK, NY 10036, U.S.A. (千代田区大手町1丁目9-7)	336	2.16
計		10,869	69.97

(注) 次の法人から、平成27年4月15日に大量保有報告書の写しの送付があり(報告義務発生日 平成27年2月18日)、次のとおり株式を所有している旨報告を受けておりますが、当事業年度末現在における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (千株)	株券等保有割合 (%)
OCM Opportunities Fund V, L.P.	2711 Centerville Road, Suit 400, Wilmington, Delaware 19808, USA	352	2.27
Oaktree Japan Opportunities Fund, L.P.	Intertrust Corporate Services (Cayman) Limited, 190 Elgin Avenue, George Town, Grand Cayman, KYL-9005, Cayman Islands	349	2.25

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成27年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 203,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 15,314,000	15,314	
単元未満株式	普通株式 8,000		一単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	15,525,000		
総株主の議決権		15,314	

【自己株式等】

平成27年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 桂川電機株式会社	東京都大田区矢口一丁目5番1号	203,000		203,000	1.31
計		203,000		203,000	1.31

- (9) 【ストックオプション制度の内容】
該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号による普通株式の取得

- (1) 【株主総会決議による取得の状況】
該当事項はありません。
- (2) 【取締役会決議による取得の状況】
該当事項はありません。
- (3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
当事業年度における取得自己株式	507	115
当期間における取得自己株式	-	-

(注) 当期間における取得自己株式には、平成27年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

- (4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額 (千円)	株式数(株)	処分価額の総額 (千円)
引き受ける者の募集を行った 取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る 移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
保有自己株式数	203,280	-	203,280	-

(注) 当期間における保有自己株式には、平成27年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

3 【配当政策】

当社の利益配分は、株主の皆さまへの利益還元を経営の最重要項目と位置づけており、安定配当を基本とした経営基盤を確立するとともに、配当性向の維持向上に努め、業績に応じた適正な利益還元をしていくことを基本方針としております。

当社の剰余金の配当は、中間配当及び期末配当の年2回を基本的な方針としております。配当の決定機関は、中間配当は取締役会、期末配当は株主総会であります。

当社の配当につきましては、日頃の株主の皆様のご支援に報いるため、当初予想の無配から1株当たり5円とさせていただきます。

なお、収益構造改革を断行することで、業績及び財務状況の更なる回復を目指し、内部留保を充実させ、業績に裏付けられた成果配分を継続的に行うことが出来るよう努力してまいります。

なお、当社は中間配当を行うことができる旨を定めております。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)
平成26年6月27日 定時株主総会決議	76,611	5

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第66期	第67期	第68期	第69期	第70期
決算年月	平成23年3月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月
最高(円)	280	165	198	310	312
最低(円)	115	119	87	162	200

(注) 最高・最低株価は、平成22年4月1日より大阪証券取引所(JASDAQ市場)におけるものであり、平成22年10月12日より大阪証券取引所 JASDAQ(スタンダード)におけるものであり、平成25年7月16日より東京証券取引所 JASDAQ(スタンダード)におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成26年10月	11月	12月	平成27年1月	2月	3月
最高(円)	289	267	238	239	238	312
最低(円)	221	216	222	226	225	226

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであります。

5 【役員の状況】

男性9名 女性 名 (役員のうち女性の比率 %)

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 社長	-	渡 邊 正 禮	昭和15年11月3日生	昭和39年4月 昭和48年6月 昭和58年6月 昭和62年6月 平成7年10月 平成11年2月 平成14年4月 平成19年4月	当社入社 取締役工レメント部長 常務取締役 専務取締役 当社代表取締役社長(現任) 株式会社ケイアイビー代表取締役社長(現任) 桂新電機株式会社代表取締役社長(現任) KIP America, Inc. 取締役会長(現任) 台湾三桂股份有限公司董事長(現任) KIP Business Solution Korea Ltd. 代表取締役社長(現任)	(注)2	1,496
常務取締役	販売管理本部長兼モーションデバイス事業本部長	朝 倉 敬 一	昭和28年11月24日生	昭和52年4月 昭和54年1月 平成12年9月 平成15年6月 平成18年10月 平成19年6月 平成21年4月 平成25年1月	株式会社三桂製作所入社 当社入社 特殊機器開発事業本部長 取締役 取締役事務機事業本部長 常務取締役事務機事業本部長 常務取締役事務機事業本部長兼モーター事業本部長 常務取締役販売管理本部長兼モーションデバイス事業本部長(現任)	(注)2	1
取締役	業務管理本部長	太 田 讓 二	昭和26年10月18日生	昭和50年4月 平成2年7月 平成7年10月 平成12年9月 平成15年6月 平成22年6月	当社入社 特許部長代理 法務部長代理 法務部長 取締役総務部長兼法務部長 取締役業務管理本部長(現任)	(注)2	1
取締役	グローバルセールスマーケティング本部長	佐 合 有 司	昭和35年12月11日生	昭和58年4月 平成4年4月 平成11年5月 平成12年9月 平成15年6月 平成16年7月 平成18年10月 平成21年8月 平成24年9月 平成24年9月 平成25年1月	株式会社三桂製作所入社 当社入社 営業統括本部アメリカ販売部長代理 営業本部アジア販売部長 取締役 取締役営業本部アメリカ販売部長兼アジア販売部長 取締役営業本部長 取締役営業統括本部長 KIP Europe Holding S.A. 取締役社長(現任) KIP Europe S.A.S. 取締役社長(現任) 取締役グローバルセールスマーケティング本部長(現任)	(注)2	1
取締役	新規事業本部長	嶋 崎 壽 夫	昭和29年10月29日生	昭和52年4月 平成12年9月 平成15年10月 平成18年10月 平成19年6月 平成23年11月	当社入社 特殊機器開発事業副本部長 特殊機器開発副本部長 特殊機器開発本部長 取締役特殊機器開発本部長 取締役新規事業本部長(現任)	(注)2	1
取締役	技術開発本部長	橘 高 英 治	昭和29年7月30日生	平成14年10月 平成15年10月 平成19年6月 平成23年6月 平成23年11月	当社入社 技術開発推進本部長付 取締役技術開発推進副本部長 取締役技術開発推進本部長 取締役技術開発本部長(現任)	(注)2	1

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
常勤監査役	-	山下 晃 弘	昭和28年10月26日生	平成3年8月 平成15年6月 平成23年11月 平成25年6月	当社入社 品質管理部長 品質保証本部長 常勤監査役(現任)	(注)3	-
監査役	-	太田 義 弘	昭和27年10月25日生	平成18年5月 平成18年6月 平成24年9月 平成27年6月	株式会社三桂製作所入社 株式会社三桂製作所取締役 株式会社三桂製作所 常務取締役(現任) 当社監査役(現任)	(注) 1,4	-
監査役	-	谷澤 裕 人	昭和17年4月3日生	平成4年6月 平成7年6月 平成7年10月 平成14年6月 平成24年9月	株式会社三桂製作所 取締役プリカ事業部技術部長 当社監査役(現任) 株式会社三桂製作所 取締役プリカ事業部長 株式会社三桂製作所 常務取締役 株式会社三桂製作所 専務取締役(現任)	(注) 1,5	-
計							1,501

- (注) 1 監査役谷澤裕人氏、太田義弘氏は、社外監査役であります。なお、当社は、株式会社東京証券取引所に対して谷澤裕人氏、太田義弘氏の両名を独立役員とする独立役員届出書を提出しております。
- 2 取締役の任期は、平成27年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成29年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 3 監査役任期は、平成25年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成29年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 4 監査役任期は、平成27年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成31年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 5 監査役任期は、平成24年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成28年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社では、コーポレート・ガバナンスの充実・強化を経営上の最重要課題として捉えており、経営の透明性と公正性の向上により、企業環境の急速な変化に対応できる経営体制を確立して、経営判断の迅速化を図るとともに、意思決定が効率的に行える統治体制を目指しております。

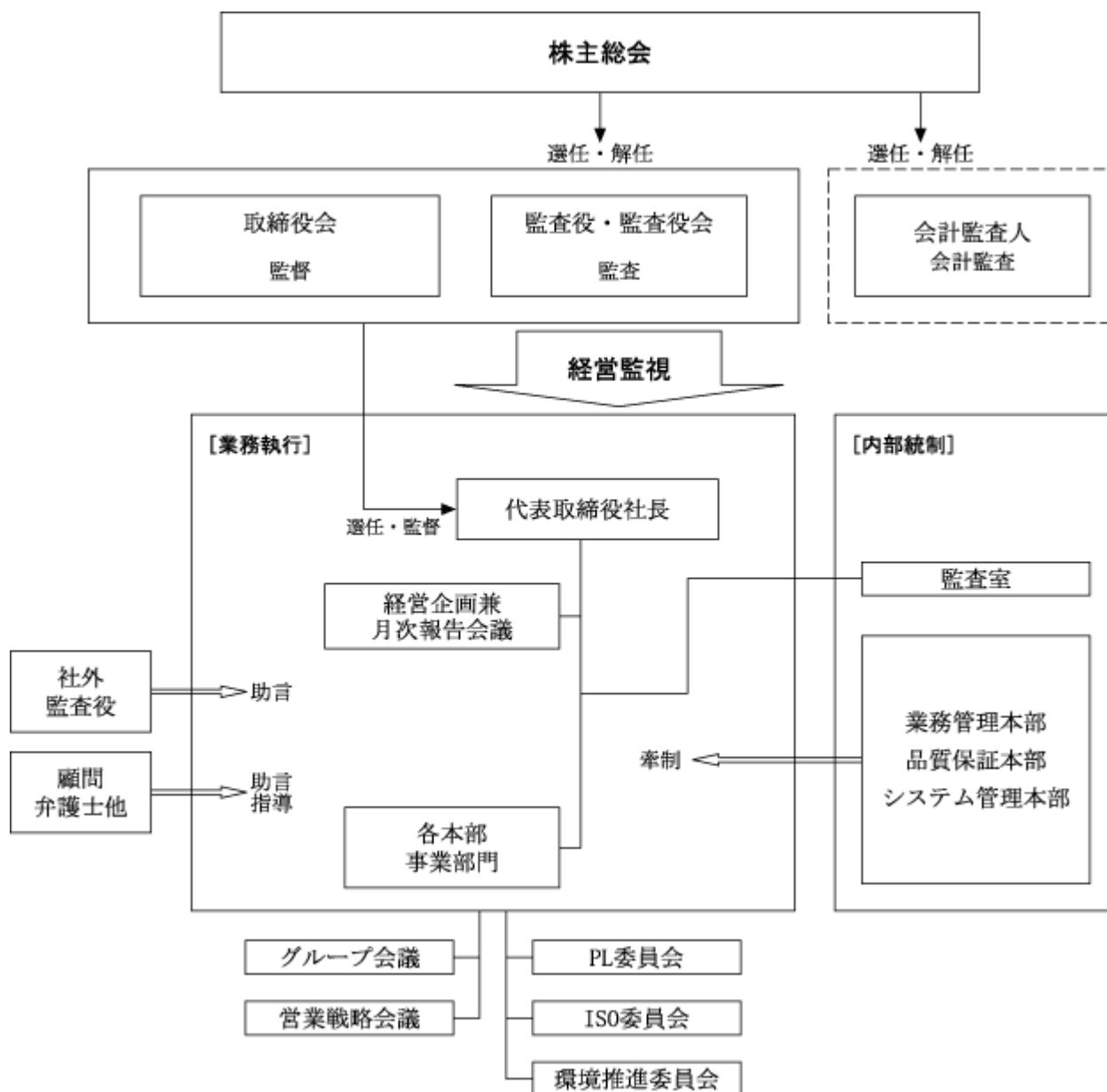
会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況等

イ 会社の機関の基本説明

当社の経営の意思決定は、取締役会において公正な意思決定及び業務遂行に対する監督機能を高めております。また、監査役制度を採用しており、取締役は6名、監査役は3名（うち社外監査役2名）で監査役会を構成しております。社外監査役につきましては、有識者や経営者等から選任することにより、経営の健全化の維持・強化を図っております。

ロ 会社の機関・内部統制の関係図

当社は、コーポレートガバナンス強化の一環として、内部管理体制強化のための牽制組織、規程等の整備を図っております。管理部門の配置状況及び業務部門への牽制機能は、下記のとおりであります。



ハ 会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況

当社の内部統制システムといたしましては、取締役及び監査役が出席する取締役会を毎月1回以上開催し、会社の経営の基本方針、その他経営に関する重要事項を決定し、また緊急を要する案件があれば機動的に臨時取締役会を開催して、経営の迅速化と業務執行の機動性を確保しております。各監査役は、監査役会で定めた監査の方針、業務の分担に従い取締役会に出席して意見を述べるほか、業務及び財産の状況の調査等を通じて、取締役の業務執行の妥当性、効率性を検証するなどの経営監視を実施しております。

ニ 内部監査及び監査役監査の状況

当社の内部監査は、代表取締役社長の直轄組織として「内部監査室」(人員1名)を設置しており、社内の各部門の業務運営状況を定期的に監査し、業務執行の監視と業務運営効率化に向けた検証を行っております。また、監査役は3名(うち2名は社外監査役)で監査役会を構成しております。監査役監査は、取締役会及び重要な会議に出席して意見を述べる他、取締役等からの報告や説明などの聴取を行い、内部監査室並びに会計監査人と必要に応じて情報交換を行い、相互間の連携を高め、職務執行の妥当性、効率性等の十分な検証を行なって経営監視できる体制を整えております。

ホ 会計監査の状況

会計監査については、有限責任監査法人トーマツと監査契約を締結しております。当社の監査業務を執行した業務執行社員及び監査業務に係る補助者の構成は、以下のとおりであります。

指定有限責任社員・業務執行社員 公認会計士 大高 俊幸
指定有限責任社員・業務執行社員 公認会計士 五十嵐勝彦
監査業務に係る補助者の構成 公認会計士 6名 その他 6名

なお、当社と同有限責任監査法人または業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はありません。

へ 会社と会社の社外取締役及び社外監査役の人的関係、資本的關係または取引關係その他の利害關係の概要

当社は社外取締役を選任しておりません。社外取締役はチェック機関として必要なことは充分理解しておりますが、当社グループの売上等の規模では、タイムリーでスピーディーな意思決定が必要であります。また、取締役の相互監視及び監査役会の機能が経営監視面で十分な体制が整っているものと判断し、現状の体制を採用しております。

当社の社外監査役は2名で、主要法人株主である株式会社三桂製作所（その他の関係会社）専務取締役谷澤裕人氏及び常務取締役太田義弘氏であります。

当社は株式会社三桂製作所から下丸子本社建物の賃借及び資金の借入をしております。

谷澤裕人氏及び太田義弘氏は、当社の主要法人株主の業務執行者であります。事業内容は当社の事業とは全く異なる事業分野であり、当社が本社建物を賃借及び資金の借入をしている以外には重要な取引はなく、一定の独立性は確保されており、一般株主と利益相反が生じるおそれはないと判断しており当社の独立役員として届け出ております。

また、谷澤裕人氏及び太田義弘氏は、長年に企業経営に携わり豊富な経験と見識を備えており、財務及び会計に関する相当程度の知見を有していることから、当社の社外監査役に選任しております。

なお、社外取締役及び社外監査役を選任するための当社からの独立性に関する基準及び方針は定めておりません。

リスク管理体制の整備の状況

当社のリスク管理体制は、当社における潜在的経営リスクについて把握・分析・対策を検討することで、損失の最小化を図るとともに社会との信頼関係の構築に努めております。

役員報酬

区分	支給人員(名)	支給金額(千円)
取締役	6	70,218
監査役 (社外監査役を除く)	1	6,225
社外監査役	2	1,550
合計	9	77,993

- (注) 1 当事業年度末の人数は、取締役6名、監査役3名であります。
2 上記報酬の額には、役員退職慰労引当金の当期増加額(取締役7,404千円、監査役750千円、社外監査役150千円)が含まれております。
3 上記取締役の報酬の額には、使用人兼務取締役の使用人分給料は含まれておりません。使用人兼務取締役の使用人分給料は、34,417千円、対象人員は4人です。
4 役員賞与の支給は、8,800千円(取締役8,400千円、監査役200千円、社外監査役200千円)であります。
5 役員ごとの報酬につきましては、1億円以上を支給している役員はおりませんので、役員ごとの記載は省略しております。

役員報酬等の決定方針

当社は、取締役の報酬について、取締役会の決議に基づき、株主総会にて決議いただいた所定の限度額内で定めることとし、その支給水準については、取締役の職務の内容及び当社の状況等を勘案し相当と思われる額としております。また、退任時に役員退職慰労金を支給することとし、報酬月額及び在任年数等に基づき定めることとしております。

取締役の定数

当社の取締役は、15名以内とする旨を定款で定めております。

取締役選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議事項について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、出席した当該株主の議決権の過半数をもって行う旨、及び累積投票によらないものとする旨を定款に定めております。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める決議は、定款に別段の定めがある場合を除き、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、出席した当該株主の議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

自己株式の取得

当社は、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議により、自己の株式を取得することができる旨を定款に定めております。これは、機動的な資本政策の遂行を目的とするものであります。

株式の保有状況

保有目的が純投資目的以外の目的の投資株式

(a) 銘柄数 : 5 銘柄

(b) 貸借対照表計上額の合計額 : 141,754千円

保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

(前事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数(数)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
株式会社三井住友フィナンシャルグループ	13,100	57,757	円滑な金融取引の維持
株式会社みずほフィナンシャルグループ	116,310	23,727	円滑な金融取引の維持
アルプス電気株式会社	15,500	19,080	取引関係の発展
株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループ	14,700	8,334	円滑な金融取引の維持
株式会社T & Dホールディングス	600	736	事業活動の円滑な推進

(当事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数(数)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
株式会社三井住友フィナンシャルグループ	13,100	60,279	円滑な金融取引の維持
アルプス電気株式会社	15,500	44,996	取引関係の発展
株式会社みずほフィナンシャルグループ	116,310	24,553	円滑な金融取引の維持
株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループ	14,700	10,932	円滑な金融取引の維持
株式会社T & Dホールディングス	600	992	事業活動の円滑な推進

保有目的が純投資目的の投資株式

該当事項はありません。

保有目的を変更した投資株式

該当事項はありません。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に 基づく報酬(千円)	非監査業務に 基づく報酬(千円)	監査証明業務に 基づく報酬(千円)	非監査業務に 基づく報酬(千円)
提出会社	27,500	-	30,000	-
連結子会社	-	-	-	-
計	27,500	-	30,000	-

【その他重要な報酬の内容】

前連結会計年度

当社の連結子会社である、台湾三桂股份有限公司、KIP America, Inc.、KIP Europe Holding S.A.、KIP Europe S.A.S.、KIP ITALIA S.R.L.、KIP Deutschland GmbH.、SCP Software GmbH.、CLIFFORD WALD & COMPANYは、当社の会計監査人と同一のネットワークに属している監査法人(外国におけるこれらの資格に相当する資格を有する者)に対して監査証明業務及び税務関連業務に基づく報酬 46,077千円を支払っております。

当連結会計年度

当社の連結子会社である、台湾三桂股份有限公司、KIP America, Inc.、KIP Europe Holding S.A.、KIP Europe S.A.S.、KIP ITALIA S.R.L.、KIP Deutschland GmbH.、CLIFFORD WALD & COMPANYは、当社の会計監査人と同一のネットワークに属している監査法人(外国におけるこれらの資格に相当する資格を有する者)に対して監査証明業務及び税務関連業務に基づく報酬48,405千円を支払っております。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

前連結会計年度

該当事項はありません。

当連結会計年度

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

該当事項はありませんが、監査日数等を勘案したうえで決定しております。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

また、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成26年4月1日から平成27年3月31日まで)及び事業年度(平成26年4月1日から平成27年3月31日まで)の連結財務諸表及び財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより監査を受けております。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、又は会計基準等の変更等についての確に対応することができる体制を整備するため経理部門は各種セミナーへ参加し、社内において関連各部署への意見発信及び情報交換、普及等を行っております。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

	(単位：千円)	
	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,671,846	4,143,493
受取手形及び売掛金	3 2,677,067	3 2,115,063
有価証券	501,329	501,556
商品及び製品	1,343,680	1,718,786
仕掛品	93,422	152,405
原材料及び貯蔵品	1,482,770	1,406,603
繰延税金資産	91,600	102,662
未収還付法人税等	-	149,540
その他	306,156	355,793
貸倒引当金	262,701	295,090
流動資産合計	9,905,173	10,350,814
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	2 2,116,942	2 2,283,183
減価償却累計額	1,247,334	1,361,785
建物及び構築物（純額）	869,607	921,397
機械装置及び運搬具	239,541	261,280
減価償却累計額	209,398	231,848
機械装置及び運搬具（純額）	30,142	29,432
工具、器具及び備品	4,955,436	5,187,437
減価償却累計額	4,694,285	4,950,296
工具、器具及び備品（純額）	261,151	237,140
土地	2 570,816	2 580,383
その他	243,183	289,439
減価償却累計額	160,133	229,426
その他（純額）	83,049	60,012
有形固定資産合計	1,814,768	1,828,367
無形固定資産		
ソフトウェア	184,588	178,536
のれん	15,297	-
リース資産	-	13,781
ソフトウェア仮勘定	-	46,180
その他	247,309	232,982
無形固定資産合計	447,195	471,479
投資その他の資産		
投資有価証券	1 786,125	1 863,463
繰延税金資産	66,249	15,489
退職給付に係る資産	-	24,426
賃貸用不動産	523,615	523,615
減価償却累計額	390,499	397,804
賃貸用不動産（純額）	133,115	125,811
その他	622,057	615,946
貸倒引当金	1,400	1,300
投資損失引当金	24,899	24,899
投資その他の資産合計	1,581,249	1,618,937
固定資産合計	3,843,213	3,918,784
資産合計	13,748,386	14,269,599

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,845,681	1,927,338
1年内返済予定の長期借入金	2 9,924	2 12,166
1年内返済予定の関係会社長期借入金	72,000	72,000
未払金及び未払費用	698,072	590,268
未払法人税等	168,031	149,253
賞与引当金	58,603	60,086
設備関係支払手形及び設備関係未払金	11,791	15,310
繰延税金負債	5,329	6,920
その他	165,399	127,276
流動負債合計	3,034,832	2,960,621
固定負債		
長期借入金	2 358,917	2 398,380
関係会社長期借入金	144,000	72,000
繰延税金負債	177,257	368,505
役員退職慰労引当金	129,228	138,252
退職給付に係る負債	242,779	69,251
その他	26,259	40,829
固定負債合計	1,078,442	1,087,218
負債合計	4,113,275	4,047,839
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,651,750	4,651,750
資本剰余金	1,816,304	1,816,304
利益剰余金	4,755,864	4,593,725
自己株式	113,485	113,601
株主資本合計	11,110,432	10,948,178
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	41,885	16,332
為替換算調整勘定	1,473,795	879,390
退職給付に係る調整累計額	40,359	136,640
その他の包括利益累計額合計	1,475,321	726,418
純資産合計	9,635,111	10,221,760
負債純資産合計	13,748,386	14,269,599

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)
売上高	11,186,348	11,081,534
売上原価	1 8,261,391	1 7,992,896
売上総利益	2,924,957	3,088,638
販売費及び一般管理費	2, 3 3,124,138	2, 3 3,121,125
営業損失()	199,181	32,486
営業外収益		
受取利息	10,788	8,061
受取配当金	2,877	3,170
持分法による投資利益	20,064	4,463
不動産賃貸収入	41,465	41,150
為替差益	409,375	263,273
雑収入	35,026	14,291
営業外収益合計	519,598	334,410
営業外費用		
支払利息	9,614	28,323
不動産賃貸費用	17,529	19,061
雑損失	16,293	4,077
営業外費用合計	43,437	51,462
経常利益	276,979	250,460
特別利益		
固定資産売却益	4 975	4 272
特別利益合計	975	272
特別損失		
減損損失	5 20,604	5 -
特別退職金	10,863	-
特別損失合計	31,467	-
税金等調整前当期純利益	246,486	250,733
法人税、住民税及び事業税	143,192	171,810
法人税等調整額	30,201	152,920
法人税等合計	112,991	324,730
少数株主損益調整前当期純利益又は少数株主損益調整前当期純損失()	133,495	73,997
当期純利益又は当期純損失()	133,495	73,997

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益又は少数株主損益調整前当期純損失()	133,495	73,997
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	13,909	58,217
為替換算調整勘定	320,210	594,405
退職給付に係る調整額	-	96,280
その他の包括利益合計	1 334,120	1 748,903
包括利益	467,615	674,905
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	467,615	674,905
少数株主に係る包括利益	-	-

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度(自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	4,651,750	2,246,681	4,191,991	113,401	10,977,021
会計方針の変更による 累積的影響額					-
会計方針の変更を反映し た当期首残高	4,651,750	2,246,681	4,191,991	113,401	10,977,021
当期変動額					
欠損填補		430,377	430,377		-
剰余金の配当					-
当期純利益			133,495		133,495
自己株式の取得				83	83
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	430,377	563,872	83	133,411
当期末残高	4,651,750	1,816,304	4,755,864	113,485	11,110,432

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計	
当期首残高	55,795	1,794,006	-	1,849,802	9,127,219
会計方針の変更による 累積的影響額					-
会計方針の変更を反映し た当期首残高	55,795	1,794,006	-	1,849,802	9,127,219
当期変動額					
欠損填補					-
剰余金の配当					-
当期純利益					133,495
自己株式の取得					83
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	13,909	320,210	40,359	374,480	374,480
当期変動額合計	13,909	320,210	40,359	374,480	507,891
当期末残高	41,885	1,473,795	40,359	1,475,321	9,635,111

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	4,651,750	1,816,304	4,755,864	113,485	11,110,432
会計方針の変更による 累積的影響額			11,530		11,530
会計方針の変更を反映し た当期首残高	4,651,750	1,816,304	4,744,333	113,485	11,098,902
当期変動額					
欠損填補					-
剰余金の配当			76,611		76,611
当期純損失()			73,997		73,997
自己株式の取得				115	115
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					-
当期変動額合計	-	-	150,608	115	150,724
当期末残高	4,651,750	1,816,304	4,593,725	113,601	10,948,178

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計	
当期首残高	41,885	1,473,795	40,359	1,475,321	9,635,111
会計方針の変更による 累積的影響額					11,530
会計方針の変更を反映し た当期首残高	41,885	1,473,795	40,359	1,475,321	9,623,580
当期変動額					
欠損填補					-
剰余金の配当					76,611
当期純損失()					73,997
自己株式の取得					115
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	58,217	594,405	96,280	748,903	748,903
当期変動額合計	58,217	594,405	96,280	748,903	598,179
当期末残高	16,332	879,390	136,640	726,418	10,221,760

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	246,486	250,733
減価償却費	299,625	297,537
減損損失	20,604	-
貸倒引当金の増減額(は減少)	65,299	26,988
賞与引当金の増減額(は減少)	1,170	1,483
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	16,987	9,024
受取利息及び受取配当金	13,665	11,231
支払利息	9,614	28,323
為替差損益(は益)	1,119,136	289,154
持分法による投資損益(は益)	20,064	4,463
固定資産除売却損益(は益)	975	272
特別退職金	10,863	-
売上債権の増減額(は増加)	122,130	733,232
たな卸資産の増減額(は増加)	848,046	30,510
仕入債務の増減額(は減少)	323,554	20,950
退職給付に係る資産の増減額(は増加)	-	187,595
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	30,242	228,554
その他	191,746	348,379
小計	615,062	643,301
利息及び配当金の受取額	40,980	11,231
利息の支払額	10,372	29,080
法人税等の支払額	34,896	140,115
特別退職金の支払額	169,071	-
営業活動によるキャッシュ・フロー	441,703	485,335
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	678,081	121,589
有形固定資産の売却による収入	30,089	492
無形固定資産の取得による支出	2,654	46,619
投資有価証券の取得による支出	6,272	-
貸付金の回収による収入	6,000	6,700
その他	6,424	2,144
投資活動によるキャッシュ・フロー	644,492	158,873
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	343,189	-
長期借入金の返済による支出	73,471	133,639
リース債務の返済による支出	-	984
自己株式の取得による支出	83	115
配当金の支払額	-	76,124
財務活動によるキャッシュ・フロー	269,634	210,864
現金及び現金同等物に係る換算差額	451,055	356,049
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	517,900	471,647
現金及び現金同等物の期首残高	3,153,946	3,671,846
現金及び現金同等物の期末残高	1 3,671,846	1 4,143,493

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

当社グループは、前連結会計年度に当期純利益 1 億33百万円及び営業キャッシュ・フロー 4 億41百万円のプラスを計上することができましたが、依然として営業損失 1 億99百万円を計上しておりました。

当連結会計年度においては、営業損失32百万円及び当期純損失73百万円を計上していることから本格的な業績の回復を確認できるまでには至っていないことに鑑み、当該状況等により当社グループには、依然として継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が存在しているものと認識しております。

当社グループでは海外販社及び関連会社の再組織化を行い、物流、販売、サポート体制を一新し、年次毎に各社業績の向上効果を確認しております。今後も更なる業績向上のため必要な再編と投資を行い、当該事象又は状況を早期に解消、改善すべく、グループの収益力向上及び財務体質強化を図り、安定した経営基盤を築くために、以下の対応策に取り組んでまいります。

(1) 収益構造の改善

国内外の販売会社を含めた営業体制及び営業活動の強化を図り、グローバル市場での売上規模の拡大及び新興国への拡販強化を実施してまいります。

管理業務の効率化を図り、固定費削減を含むコスト管理を引続き強化してまいります。

徹底した在庫管理を目指し、在庫の削減を含めた管理及び購入調整を強化してまいります。

(2) 生産構造改革

製品等の部材調達につきましては、国内及び海外での部材調達の最適化を目指し、コスト削減を図ってまいります。

製品の生産工程等の見直し・合理化を図り、製造原価の低減を実施してまいります。

(3) 技術開発の情報の共有化

当社は技術及び開発部門の統合により、機械系、光学系、電気系、ソフトウェア系など専門設計者との多様な設計情報を共有化し、厳しい競争において、いかに早く、品質の良い売れ筋の製品を出すかという課題の中、新製品の開発力の向上とタイムリーな市場投入をさらに強化するとともに、開発計画の厳守及び技術開発コスト削減の徹底を実施してまいります。また、モノ作りに関する人材・技術双方の育成と創造にも努めてまいります。

個々の製品に関する研究開発投資につきましては、メーカーの生命線であるとの認識のもと、その投資内容を厳選し、重点的な投資を実行してまいります。

(4) 組織体制の見直し及び人員削減等による合理化

事業規模に応じた経営の効率化を図るうえで、人員体制の機動的な対応に向け、必要に応じて組織体制及び人員配置のさらなる見直しを実施してまいります。

役員報酬及び管理職の賞与について、減額を引続き実施してまいります。

(5) 新規事業の開拓

当社は、新たな収益源の確保を目的に、本業の拡大を図りながら新しい市場分野での事業について、いくつかの分野に分けて情報収集し検討を行なっております。その中でも現行分野に近い特定業種向けの専用機器開発の可能性について要素技術の具体的な検討及び競争力、事業性等についての調査を進めております。

また、他分野での事業検討を行なう上で、技術パートナーとの協調も視野に入れた検討を行ってまいります。

(6) 固定資産の有効活用

生産拠点での生産効率の向上やコスト削減を図るため、固定資産の有効活用に注力してまいります。設備投資につきましては、投資後も減価償却、保全、改良などが必要となり、初期投資だけでない維持・運用のための財務的な負担も考慮し、自社の設備保全に要するコストを削減し、かつ設備の余寿命を延ばし、結果として設備の稼働を向上させる方法を検討してまいります。

(7) 資金繰りについて

当社グループは、事業目標に応じた効率的なコスト削減に取り組み、事業及び運転資金の安定的な確保と維持に向け、グループ内の資金を最大限に有効活用してまいります。現状におきましては、厳しい事業環境を乗り越えるための資金繰りに支障はないと判断しております。なお、取引金融機関に対しましては、引続きご協力を賜りますよう協議を進めてまいります。

以上の施策を実施するとともに、今後も引続き有効と考えられる施策については、積極的に実施してまいります。

現在、これらの対応策を進めており、当連結会計年度の業績において改善効果を確認しております。しかしながら、これらの改善策を実施してもなお、当社グループにおける今後の売上高及び利益の回復は、受注動向や為替の影響等、経済環境に左右され確信できるものではなく、また、売上高の回復が資金計画にも重要な影響を与える等から、現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められます。

なお、当社グループの連結財務諸表は継続企業を前提として作成しており、継続企業の前提に関する重要な不確実性の影響は連結財務諸表に反映しておりません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 9社

主要な連結子会社名

台湾三桂股份有限公司

株式会社ケイアイピー

KIP America, Inc.

KIP Europe Holding S.A.

KIP UK Ltd.

KIP Deutschland GmbH.

KIP Europe S.A.S.

KIP ITALIA S.R.L.

CLIFFORD WALD & COMPANY

当連結会計年度中に、SCP Software GmbH.は連結子会社である KIP Deutschland GmbH.と合併したため連結の範囲から除外しております。

(2) 非連結子会社名

桂新電機株式会社

KIP Business Solution Korea Ltd.

KIP TAIWAN CO.,LTD.

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社は、いずれも小規模であり、その総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除外しております。

2 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の非連結子会社数

1社

持分法適用の非連結子会社名

KIP TAIWAN CO.,LTD.

(2) 持分法適用の関連会社数

1社

持分法適用会社名

KIP (HONG KONG) LTD.

(3) 持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社

非連結子会社名

桂新電機株式会社

KIP Business Solution Korea Ltd.

関連会社名

KIP Asia CO.,LTD.

(持分法を適用していない理由)

持分法を適用していない非連結子会社または関連会社である桂新電機株式会社、KIP Business Solution Korea Ltd.並びにKIP Asia CO.,LTD.は、その当期純損益の持分相当額及び利益剰余金等の持分相当額の連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社である台湾三桂股份有限公司、KIP America,Inc.、KIP Europe Holding S.A.、KIP UK Ltd.、KIP Deutschland GmbH.、KIP Europe S.A.S.、KIP ITALIA S.R.L.及びCLIFFORD WALD & COMPANYの決算日は12月31日であります。

当連結会計年度の連結財務諸表の作成にあたっては同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っております。

4 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

(イ)有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

(ロ)デリバティブ

時価法

(ハ)たな卸資産

製品

当社及び国内連結子会社は先入先出法による原価法(連結貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定)、在外子会社は主として先入先出法による低価法

仕掛品

当社及び国内連結子会社は先入先出法による原価法(連結貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定)、在外子会社は先入先出法による原価法

原材料

当社及び国内連結子会社は総平均法による原価法(連結貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定)、在外子会社は総平均法による原価法

商品・貯蔵品

当社及び国内連結子会社は最終仕入法による原価法(連結貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定)、在外子会社は最終仕入法による原価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

(イ)有形固定資産(リース資産を除く)

当社及び国内連結子会社は、定率法を採用しております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備は除く)については、定額法を採用しております。

在外子会社は定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物	5～50年
機械装置及び運搬具	5～7年
工具、器具及び備品	2～10年

また、当社及び国内連結子会社は、平成19年3月31日以前に取得したのものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で備忘価額まで均等償却する方法によっております。

(ロ)無形固定資産(リース資産を除く)

自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法、市場販売目的のソフトウェアについては、見込販売数量に基づく償却額と見込販売可能有効期間(3年～10年)の定額法のいずれか大きい額を償却しております。顧客リスト(無形固定資産その他)は20年間で均等償却しております。

(ハ)リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(ニ)賃貸用不動産

平成10年3月31日以前に取得したもの

定率法によっております。

なお、主な耐用年数は50年であります。

(3) 重要な引当金の計上基準

(イ)貸倒引当金

当社及び国内連結子会社は、債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。また、在外連結子会社は個別に必要と認められた金額を計上しております。

(ロ)投資損失引当金

子会社等への投資損失に備えるため、当該子会社等の財政状態等を勘案し、その必要額を計上しております。

(ハ)賞与引当金

従業員の賞与の支給に充てるため、支給見込額のうち当連結会計年度に負担すべき額を計上しております。

(ニ)役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

(イ)退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

(ロ)数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の日連結会計年度から費用処理しております。

(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外連結子会社の資産及び負債は、在外連結子会社の決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用はそれぞれの期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めております。

(6) のれんの償却方法及び償却期間

5年間で均等償却しております。

(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(8) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号平成27年3月26日)を当連結会計年度より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の決定方法を、従業員の平均残存勤務期間に近似した年数に基づく割引率から、退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更いたしました。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当連結会計年度の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当連結会計年度の期首の退職給付に係る負債が11,530千円増加し、利益剰余金が11,530千円減少しております。また、当連結会計年度の営業損失、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響は軽微であります。

なお、1株当たり情報に与える影響は軽微であります。

(連結貸借対照表関係)

1 非連結子会社及び関連会社に係る注記

非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
投資有価証券(株式)	254,938千円	274,058千円

2 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産及び担保付債務は次のとおりであります。

担保に供している資産

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
建物及び構築物	488,314千円	544,173千円
土地	63,234千円	72,330千円
計	551,548千円	616,503千円

担保に係る債務

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
1年内返済予定の長期借入金	9,924千円	12,166千円
長期借入金	358,917千円	398,380千円
計	368,841千円	410,546千円

3 輸出手形割引高は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
	14,564千円	29,128千円

(連結損益計算書関係)

1 通常の販売目的で保有するたな卸資産の収益性の低下による簿価切下額

期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。なお、以下の金額は戻入額と相殺した後のものです。

	前連結会計年度 (自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)
売上原価	74,319千円	47,337千円

2 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)
荷造運搬費	58,472千円	75,542千円
役員報酬	56,995千円	72,357千円
給料及び手当	1,190,558千円	1,122,903千円
賞与引当金繰入額	21,195千円	21,666千円
退職給付費用	42,641千円	14,179千円
法定福利費	277,834千円	274,565千円
交通費	210,820千円	215,618千円
減価償却費	98,370千円	122,165千円
支払手数料	251,283千円	263,981千円
貸倒引当金繰入額	50,763千円	58,419千円

3 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費の総額は、次のとおりです。

前連結会計年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)
385,094千円	482,293千円

4 固定資産売却益の内訳は、次のとおりであります。

前連結会計年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)
工具、器具及び備品 975 千円	272 千円

5 減損損失

前連結会計年度(自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)

当社グループは、以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

(1) 減損損失を計上した資産グループの概要

場所	用途	種類
台湾省桃園縣	画像情報機器事業用設備等	工具、器具及び備品
Northamptonshire U.K.	画像情報機器事業用設備等	土地

(2) グルーピングの方法

当社グループは、管理会計上の区分として、継続的に収支の把握がなされている単位でグルーピングを実施しております。

(3) 減損損失を認識するに至った経緯

減損損失を計上した資産グループについては、収益性が著しく低下したことにより、投資の回収が困難と見込まれるため帳簿価額を回収可能額まで減額し、当該減少額を減損損失(20,604千円)として特別損失に計上しております。

(4) 回収可能価額の算定方法

回収可能価額は、主に正味売却価額により算定しております。また、土地の正味売却価額は、主として固定資産税評価額等を基準として算定しております。

(5) 減損損失の金額及び固定資産の種類ごとの当該金額の内訳

種類	金額(千円)
工具、器具及び備品	17,554
土地	3,050
合計	20,604

当連結会計年度(自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)

該当事項はありません。

(連結包括利益計算書関係)

1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	13,909 千円	58,217 千円
組替調整額	- 千円	- 千円
税効果調整前	13,909 千円	58,217 千円
税効果額	- 千円	- 千円
その他有価証券評価差額金	13,909 千円	58,217 千円
為替換算調整勘定		
当期発生額	320,210 千円	594,405 千円
退職給付に係る調整額		
当期発生額	- 千円	163,361 千円
組替調整額	- 千円	4,600 千円
税効果調整前	- 千円	158,761 千円
税効果額	- 千円	62,480 千円
退職給付に係る調整額	- 千円	96,280 千円
その他の包括利益合計額	334,120 千円	748,903 千円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	15,525,000	-	-	15,525,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	202,458	315	-	202,773

(変動事由の概要)

増加の内訳は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成26年6月27日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	76,611	5.00	平成26年3月31日	平成26年6月30日

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	15,525,000	-	-	15,525,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	202,773	507	-	203,280

(変動事由の概要)

増加の内訳は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成26年6月27日 定時株主総会	普通株式	76,611	5.00	平成26年3月31日	平成26年6月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成27年6月26日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	76,608	5.00	平成27年3月31日	平成27年6月29日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
現金及び預金勘定	3,671,846千円	4,143,493千円
現金及び現金同等物	3,671,846千円	4,143,493千円

(リース取引関係)

1 ファイナンス・リース取引(借主側)

(1) 所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

無形固定資産 本社における財務経理本部会計システムソフト等であります。

リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計処理基準に関する事項(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

(2) リース取引に関する会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額
前連結会計年度(平成26年3月31日)

	工具、器具及び備品	ソフトウェア	合計
取得価額相当額	11,442千円	-千円	11,442千円
減価償却累計額相当額	6,789千円	-千円	6,789千円
減損損失累計額相当額	4,652千円	-千円	4,652千円
期末残高相当額	-千円	-千円	-千円

当連結会計年度(平成27年3月31日)

	工具、器具及び備品	ソフトウェア	合計
取得価額相当額	11,442千円	-千円	11,442千円
減価償却累計額相当額	6,789千円	-千円	6,789千円
減損損失累計額相当額	4,652千円	-千円	4,652千円
期末残高相当額	-千円	-千円	-千円

未経過リース料期末残高相当額等
未経過リース料期末残高相当額

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
1年内	1,804千円	1,662千円
1年超	2,924千円	1,261千円
合計	4,728千円	2,924千円

リース資産減損勘定の残高

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
	246千円	-千円

支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び支払利息相当額

	前連結会計年度 (自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)
支払リース料	2,287千円	1,856千円
リース資産減損勘定の取崩額	592千円	246千円
減価償却費相当額	2,201千円	1,790千円
支払利息相当額	80千円	52千円

減価償却費相当額及び支払利息相当額の算定方法

減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

支払利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。

2 オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
1年内	146,256千円	135,363千円
1年超	472,244千円	484,423千円
合計	618,501千円	619,786千円

(金融商品関係)

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、一時的な余資は安全性の高い金融資産で運用しております。資金運用については短期的な預金等に限定しており投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。また、グローバルに事業を展開していることから生じている外貨建ての営業債権は、為替の変動リスクに晒されております。投資有価証券のうち上場株式については、市場価格の変動に晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、1年以内の支払期日であります。また、その一部には、原材料等の輸入に伴う外貨建てのものがあり、為替の変動リスクに晒されております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金に係る顧客の信用リスクは、売掛債権管理規程に沿ってリスク低減を図っております。また、投資有価証券のうち上場株式については四半期ごとに時価の把握を行っております。

2 金融商品の時価等に関する事項

平成26年3月31日(当期の連結決算日)における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません((注2)を参照ください。)

(単位:千円)

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	3,671,846	3,671,846	-
(2) 受取手形及び売掛金	2,677,067	2,677,067	-
(3) 有価証券及び投資有価証券	1,032,516	1,032,516	-
資産計	7,381,430	7,381,430	-
(4) 支払手形及び買掛金	1,845,681	1,845,681	-
(5) 未払金及び未払費用	698,072	698,072	-
(6) 未払法人税等	168,031	168,031	-
(7) 長期借入金 (一年内返済予定の長期借入金を含む)	368,841	365,023	3,817
(8) 関係会社長期借入金 (一年内返済予定の関係会社長期借入金を含む)	216,000	216,000	-
負債計	2,598,554	2,594,736	3,817

(注1) 金融商品の時価の算定方法及び有価証券に関する事項

資産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価については、取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっております。

負債

(4) 支払手形及び買掛金、(5) 未払金及び未払費用、(6) 未払法人税等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(7) 長期借入金(一年内返済予定の長期借入金を含む)

長期借入金の時価については、元利金の合計額を新規に借入れを行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(8) 関係会社長期借入金(一年内返済予定の関係会社長期借入金を含む)

関係会社長期借入金の時価については、元利金の合計額を当該関係会社から新規に借入れた場合の帳簿価額と等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位:千円)

区分	連結貸借対照表計上額
関係会社株式	254,938

時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「有価証券及び投資有価証券」には含めておりません。

(注3) 満期のある金融債権及び有価証券の連結決算日後の償還予定額

(単位:千円)

	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
現金及び預金	3,671,846	-	-	-
受取手形及び売掛金	2,677,067	-	-	-
有価証券及び投資有価証券 その他有価証券のうち債券(その他)	-	-	500,000	-
合計	6,348,914	-	500,000	-

(注4) 長期借入金、関係会社長期借入金、リース債務の連結決算日後の返済予定額

(単位:千円)

	1年以内	1年超2年以内	2年超3年以内	3年超4年以内	4年超5年以内	5年超
長期借入金	9,924	10,636	11,399	336,882	-	-
関係会社長期借入金	72,000	72,000	72,000	-	-	-
リース債務	1,776	1,776	1,332	-	-	-

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、一時的な余資は安全性の高い金融資産で運用しております。資金運用については短期的な預金等に限定しており投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。また、グローバルに事業を展開していることから生じている外貨建ての営業債権は、為替の変動リスクに晒されております。投資有価証券のうち上場株式については、市場価格の変動に晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、1年以内の支払期日であります。また、その一部には、原材料等の輸入に伴う外貨建てのものがあり、為替の変動リスクに晒されております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金に係る顧客の信用リスクは、売掛債権管理規程に沿ってリスク低減を図っております。また、投資有価証券のうち上場株式については四半期ごとに時価の把握を行っております。

2 金融商品の時価等に関する事項

平成27年3月31日(当期の連結決算日)における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません((注2)を参照ください。)

(単位:千円)

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	4,143,493	4,143,493	-
(2) 受取手形及び売掛金	2,115,063	2,115,063	-
(3) 有価証券及び投資有価証券	1,090,960	1,090,960	-
(4) 未収還付法人税等	149,540	149,540	-
資産計	7,499,058	7,499,058	-
(5) 支払手形及び買掛金	1,927,338	1,927,338	-
(6) 未払金及び未払費用	590,268	590,268	-
(7) 未払法人税等	149,253	149,253	-
(8) 長期借入金 (一年内返済予定の長期借入金を含む)	410,546	406,316	4,231
(9) 関係会社長期借入金 (一年内返済予定の関係会社長期借入金を含む)	144,000	144,000	-
負債計	3,221,407	3,217,176	4,231

(注1) 金融商品の時価の算定方法及び有価証券に関する事項

資産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金、(4) 未収還付法人税等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価については、取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっております。

負債

(5) 支払手形及び買掛金、(6) 未払金及び未払費用、(7) 未払法人税等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(8) 長期借入金(一年内返済予定の長期借入金を含む)

長期借入金の時価については、元利金の合計額を新規に借入れを行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(9) 関係会社長期借入金(一年内返済予定の関係会社長期借入金を含む)

関係会社長期借入金の時価については、元利金の合計額を当該関係会社から新規に借入れた場合の帳簿価額と等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位:千円)

区分	連結貸借対照表計上額
関係会社株式	274,058

時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「有価証券及び投資有価証券」には含めておりません。

(注3) 満期のある金融債権及び有価証券の連結決算日後の償還予定額

(単位:千円)

	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
現金及び預金	4,143,493	-	-	-
受取手形及び売掛金	2,115,063	-	-	-
有価証券及び投資有価証券 その他有価証券のうち債券(その他)	-	-	500,000	-
合計	6,258,556	-	500,000	-

(注4) 長期借入金、関係会社長期借入金、リース債務の連結決算日後の返済予定額

(単位:千円)

	1年以内	1年超2年以内	2年超3年以内	3年超4年以内	4年超5年以内	5年超
長期借入金	12,166	13,039	385,341	-	-	-
関係会社長期借入金	72,000	72,000	-	-	-	-
リース債務	4,966	4,521	3,189	3,189	2,126	-

(有価証券関係)

前連結会計年度

1 その他有価証券で時価のあるもの(平成26年3月31日現在)

区分	連結決算日における 連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
(1) 株式	108,900	72,262	36,638
(2) その他	501,329	501,329	-
小計	610,230	573,591	36,638
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
(1) 株式	736	810	73
(2) 債券 その他	421,550	500,000	78,450
小計	422,286	500,810	78,523
合計	1,032,516	1,074,401	41,885

(注) その他有価証券で時価のあるものについては、時価が取得価額に比べて30%以上下落した場合には、時価が著しく下落したと判断し、回復する見込みがあると認められる場合を除き、減損処理しております。

当連結会計年度

1 その他有価証券で時価のあるもの(平成27年3月31日現在)

区分	連結決算日における 連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
(1) 株式	141,754	73,072	68,682
(2) その他	501,556	501,556	-
小計	643,310	574,628	68,682
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
(1) 債券 その他	447,650	500,000	52,350
小計	447,650	500,000	52,350
合計	1,090,960	1,074,628	16,332

(注) その他有価証券で時価のあるものについては、時価が取得価額に比べて30%以上下落した場合には、時価が著しく下落したと判断し、回復する見込みがあると認められる場合を除き、減損処理しております。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は、確定給付型の制度として、確定給付企業年金制度を設けており、在外子会社の一部は、確定給付型の制度及び確定拠出型の制度を設けております。

また、従業員の退職等に際して、退職給付会計に準拠した数理計算による退職給付債務の対象とされない割増退職金を支払う場合があります。

2. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度		当連結会計年度	
	(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)		(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	
退職給付債務の期首残高	1,211,198千円		1,199,527千円	
会計方針の変更による累積的影響額	-千円		11,530千円	
会計方針の変更を反映した期首残高	1,211,198千円		1,211,057千円	
勤務費用	51,173千円		50,842千円	
利息費用	14,778千円		11,195千円	
数理計算上の差異の発生額	6,161千円		3,927千円	
退職給付の支払額	90,717千円		43,424千円	
その他	19,255千円		-千円	
退職給付債務の期末残高	1,199,527千円		1,225,744千円	

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度		当連結会計年度	
	(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)		(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	
年金資産の期首残高	846,560千円		956,747千円	
期待運用収益	646千円		19,129千円	
数理計算上の差異の発生額	103,173千円		155,168千円	
事業主からの拠出額	84,117千円		93,298千円	
退職給付の支払額	90,717千円		43,424千円	
その他	12,966千円		-千円	
年金資産の期末残高	956,747千円		1,180,919千円	

(3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結財務諸表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

	前連結会計年度		当連結会計年度	
	(平成26年3月31日)		(平成27年3月31日)	
積立型制度の退職給付債務	1,199,527千円		1,225,744千円	
年金資産	956,747千円		1,180,919千円	
連結財務諸表に計上された負債と資産の純額	242,779千円		44,824千円	
退職給付に係る負債	242,779千円		69,251千円	
退職給付に係る資産	-千円		24,426千円	
連結財務諸表に計上された負債と資産の純額	242,779千円		44,824千円	

(4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

	前連結会計年度		当連結会計年度	
	(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)		(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	
勤務費用	51,173千円		50,842千円	
利息費用	14,778千円		11,195千円	
期待運用収益	646千円		19,129千円	
数理計算上の差異の費用処理額	9,252千円		4,882千円	
特別退職金	10,863千円		-千円	
確定給付制度に係る退職給付費用	85,421千円		47,791千円	

(5) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
数理計算上の差異	-千円	163,361千円
合計	-千円	163,361千円

(6) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
未認識数理計算上の差異	40,359千円	203,720千円
合計	40,359千円	203,720千円

(7) 年金資産に関する事項

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
国内債券	28.0%	23.6%
国内株式	29.6%	36.9%
外国債券	12.2%	10.3%
外国株式	20.2%	26.2%
その他資産	10.0%	2.9%
合計	100.0%	100.0%

長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(8) 数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎(加重平均で表しております。)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
割引率	1.2%	0.9%
長期期待運用収益率	0.0%	2.0%

予想昇給率

平成24年12月31日を基準日とした年齢別昇給指数を使用しております。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(1) 流動の部

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
繰延税金資産		
たな卸資産	180,581千円	171,506千円
未払費用	10,439千円	12,491千円
賞与引当金	20,886千円	19,888千円
貸倒引当金	1,398千円	1,861千円
その他	23,666千円	21,338千円
小計	236,971千円	227,086千円
評価性引当額	145,371千円	124,423千円
繰延税金資産計	91,600千円	102,662千円
繰延税金負債		
たな卸資産	5,329千円	6,920千円
繰延税金負債計	5,329千円	6,920千円

(2) 固定の部

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
繰延税金資産		
減損損失	149,339千円	81,244千円
投資有価証券評価損	81,701千円	74,136千円
ゴルフ会員権評価損	4,713千円	4,277千円
投資損失引当金	8,874千円	8,052千円
貸倒引当金	1,400千円	1,300千円
繰越欠損金	1,734,392千円	1,513,679千円
退職給付に係る負債	105,539千円	71,615千円
役員退職慰労引当金	46,056千円	44,710千円
その他	27,762千円	13,419千円
小計	2,159,779千円	1,812,436千円
評価性引当額	2,093,529千円	1,796,947千円
繰延税金資産計	66,249千円	15,489千円
繰延税金負債		
連結開始時点の時価差額	76,023千円	73,573千円
退職給付に係る資産	-千円	72,296千円
在外子会社の留保利益	-千円	130,002千円
その他	101,234千円	92,632千円
繰延税金負債計	177,257千円	368,505千円

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
法定実効税率	38.0%	35.6%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.6%	3.6%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	4.7%	18.7%
住民税均等割等	6.4%	4.7%
評価性引当金の増減	84.5%	53.0%
在外子会社における日本との税率差異	28.0%	2.7%
未実現利益に係る税効果未認識額	40.1%	5.9%
試験研究費税額控除	6.0%	1.2%
留保金課税	26.4%	4.2%
法人税等納付差額	-%	2.5%
在外子会社の留保利益	-%	52.6%
その他	0.5%	1.8%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	45.8%	129.5%

3 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第9号)及び「地方税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第2号)が平成27年3月31日に公布されたことに伴い、当連結会計年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算(ただし、平成27年4月1日以降解消されるものに限る)に使用した法定実効税率は、前連結会計年度の35.6%から、回収又は支払が見込まれる期間が平成27年4月1日から平成28年3月31日までのものは33.1%、平成28年4月1日以降のものについては32.3%にそれぞれ変更されております。

その結果、繰延税金負債の金額が17,136千円減少し、当連結会計年度に計上された法人税等調整額が9,960千円減少、退職給付に係る調整累計額が7,175千円増加しております。

(賃貸等不動産関係)

前連結会計年度(自平成25年4月1日至平成26年3月31日)

賃貸用不動産の総額に重要性が乏しいため、注記は省略しております。

当連結会計年度(自平成26年4月1日至平成27年3月31日)

賃貸用不動産の総額に重要性が乏しいため、注記は省略しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の分配の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社の事業は、主にトナー方式の各種印刷用出力機器(複写機)の開発製造販売とマイクロモーターの標準品、新規特注品、特別仕様品の開発製造販売を行っております。

事業のセグメントは、取扱商品のうち、LEDフルカラープリンタをはじめとする各種プリンタ等を大判型デジタル機器、アナログ複写機を大判型複写機として区分しておりますが、売上に占めるアナログ複写機の総額が少額であること、また各機器の種類や性質、販売市場や販売方法が類似していることから、大判型デジタル機器、大判型複写機を「画像情報機器」、マイクロモーターを「その他」とした2つのセグメントに区分の上、各事業ごとに包括的な事業戦略を立案し、事業活動を展開しており、これを報告セグメントとしております。

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

当該セグメントにつきましては、「画像情報機器」の売上高、営業損失の金額が、それぞれ全セグメントの売上高合計、営業損失金額の合計額の90%を超えており、「その他」の事業に重要性が乏しいため、セグメントの記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

当該セグメントにつきましては、「画像情報機器」の売上高、営業損失の金額が、それぞれ全セグメントの売上高合計、営業損失金額の合計額の90%を超えており、「その他」の事業に重要性が乏しいため、セグメントの記載を省略しております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えており、「その他」の事業に重要性が乏しいため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日 本	北 米	ヨーロッパ	そ の 他	合 計
1,255,949	6,159,177	2,619,360	1,151,861	11,186,348

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：千円)

日 本	北 米	ヨーロッパ	そ の 他	合 計
839,480	624,125	252,981	98,181	1,814,768

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えており、「その他」の事業に重要性が乏しいため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日 本	北 米	ヨーロッパ	そ の 他	合 計
1,003,740	6,576,182	2,367,235	1,134,376	11,081,534

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：千円)

日 本	北 米	ヨーロッパ	そ の 他	合 計
827,534	710,689	210,363	79,781	1,828,367

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			全社・消去	合計
	画像情報機器	その他	計		
減損損失	20,604	-	20,604	-	20,604

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれん償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			全社・消去	合計
	画像情報機器	その他	計		
当期償却額	27,058	-	27,058	-	27,058
当期末残高	15,297	-	15,297	-	15,297

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			全社・消去	合計
	画像情報機器	その他	計		
当期償却額	15,297	-	15,297	-	15,297
当期末残高	-	-	-	-	-

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

1 関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者の取引
連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等に限る)等
前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
その他の 関係 会社	株式会社 三桂製作所	東京都 大田区	94,000	可撓電線管 の製造販売	(被所有) 直接33.7	建物の賃借	本社建物の 賃借 注1	175,008	-	-
							敷金の支払	-	敷金	561,069
							資金の調達	-	一年内 返済予定の 関係会社 長期借入金	72,000
							資金の借入 注2	-	関係会社 長期借入金	144,000
利息の支払 注2	2,510	未払利息	568							

上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

取引条件及び取引条件の決定方針等

- 注1 本社建物の賃借料につきましては、不動産鑑定士の鑑定結果を参考にして交渉により決定しております。
注2 借入金の金利につきましては、市場金利を参考にした上、両社合意のもとに決定しております。

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
その他の 関係 会社	株式会社 三桂製作所	東京都 大田区	94,000	可撓電線管 の製造販売	(被所有) 直接33.7	建物の賃借	本社建物の 賃借 注1	174,108	-	-
							敷金の支払	-	敷金	561,069
							借入金返済 注2	72,000	一年内 返済予定の 関係会社 長期借入金	72,000
							資金の借入 注2	-	関係会社 長期借入金	72,000
利息の支払 注2	1,790	未払利息	378							

上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

取引条件及び取引条件の決定方針等

- 注1 本社建物の賃借料につきましては、不動産鑑定士の鑑定結果を参考にして交渉により決定しております。
注2 借入金の金利につきましては、市場金利を参考にした上、両社合意のもとに決定しております。

2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり純資産額及び算定上の基礎並びに1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
1株当たり純資産額	628円83銭	667円14銭
1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額()	8円71銭	4円82銭

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
 2. 「会計方針の変更」に記載のとおり、退職給付会計基準等を適用し、退職給付会計基準37項に定める経過的な取扱いに従っております。なお、当会計基準等の適用により1株当たり純資産額に与える影響は軽微であります。

項 目	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益又は当期純損失()(千円)	133,495	73,997
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失()(千円)	133,495	73,997
普通株式の期中平均株式数(千株)	15,322	15,322

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
1年以内に返済予定の長期借入金	9,924	12,166	6.95	-
1年以内に返済予定の関係会社長期借入金	72,000	72,000	1.00	-
1年以内に返済予定のリース債務	1,776	4,966	-	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	358,917	398,380	6.95	平成27年6月16日～平成29年6月25日
関係会社長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	144,000	72,000	1.00	平成27年6月25日～平成29年6月25日
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	3,109	13,027	-	平成27年4月30日～平成31年11月15日
合計	589,727	572,539	-	-

(注) 1. 平均利率については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

なお、1年以内に返済予定のリース債務及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の「平均利率」については、リース資産総額の重要性が乏しいと認められる場合の取扱いに基づき利息相当額を含むリース料総額をリース債務に計上している為、記載を省略しております。

2. 長期借入金及び関係会社長期借入金並びにリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年内における1年ごとの返済予定額は次の通りであります。

区分	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	13,039	385,341	-	-
関係会社長期借入金	72,000	-	-	-
リース債務	4,521	3,189	3,189	2,126

【資産除去債務明細表】

該当事項はありません。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報

(累計期間)	第1四半期 連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)	第2四半期 連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	第3四半期 連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)	第70期 連結会計年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)
売上高 (千円)	3,011,038	5,649,525	8,275,707	11,081,534
税金等調整前 四半期(当期) (千円)	28,985	142,296	361,833	250,733
純利益金額				
四半期純利益金額 又は四半期(当期) (千円)	84,564	2,669	160,785	73,997
純損失金額()				
1株当たり 四半期純利益金額 又は1株当たり (円)	5.51	0.17	10.49	4.82
四半期(当期) 純損失金額()				

(会計期間)	第1四半期 連結会計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)	第2四半期 連結会計期間 (自平成26年7月1日 至平成26年9月30日)	第3四半期 連結会計期間 (自平成26年10月1日 至平成26年12月31日)	第4四半期 連結会計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年3月31日)
1株当たり四半期 純利益金額又は四 半期純損失金額 (円)	5.51	5.69	10.31	15.32
()				

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,229,026	1,705,220
受取手形	26,397	26,169
売掛金	1, 2 2,104,188	1, 2 1,613,287
有価証券	501,329	501,556
製品	144,298	144,978
仕掛品	93,422	152,405
原材料及び貯蔵品	376,924	352,203
1年内回収予定の関係会社長期貸付金	1 224,859	1 70,810
未収入金	1 330,185	1 466,128
未収還付法人税等	-	28,451
その他	1 38,797	1 68,424
流動資産合計	5,069,430	5,129,634
固定資産		
有形固定資産		
建物	295,350	272,769
構築物	3,123	2,220
機械及び装置	6,334	4,281
車両運搬具	817	649
工具、器具及び備品	18,356	25,728
土地	501,500	501,500
有形固定資産合計	825,483	807,150
無形固定資産		
ソフトウェア	1,851	1,447
リース資産	-	13,781
ソフトウェア仮勘定	-	46,180
無形固定資産合計	1,851	61,409
投資その他の資産		
投資有価証券	531,186	589,404
関係会社株式	1,641,649	1,641,649
賃貸用不動産	133,115	125,811
関係会社長期貸付金	1 97,587	1 182,729
関係会社長期未収入金	1 2,333,302	1 1,393,591
敷金	1 562,654	1 562,654
その他	3,104	3,004
貸倒引当金	2,334,702	1,569,120
投資損失引当金	24,899	24,899
投資その他の資産合計	2,942,999	2,904,824
固定資産合計	3,770,334	3,773,384
資産合計	8,839,765	8,903,019

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	405,343	582,017
買掛金	1 532,724	1 528,489
1年内返済予定の関係会社長期借入金	1 72,000	1 72,000
リース債務	1,776	4,966
未払金	1 88,145	1 95,079
賞与引当金	50,403	50,836
設備関係支払手形	6,426	12,753
設備関係未払金	5,365	2,516
その他	1 241,397	1 56,375
流動負債合計	1,403,582	1,405,033
固定負債		
関係会社長期借入金	1 144,000	1 72,000
リース債務	3,109	13,027
退職給付引当金	170,783	148,410
役員退職慰労引当金	127,728	136,032
長期預り保証金	1 70,027	1 69,907
その他	246	-
固定負債合計	515,894	439,377
負債合計	1,919,476	1,844,410
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,651,750	4,651,750
資本剰余金		
資本準備金	1,816,304	1,816,304
資本剰余金合計	1,816,304	1,816,304
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	607,605	687,823
利益剰余金合計	607,605	687,823
自己株式	113,485	113,601
株主資本合計	6,962,173	7,042,276
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	41,885	16,332
評価・換算差額等合計	41,885	16,332
純資産合計	6,920,288	7,058,608
負債純資産合計	8,839,765	8,903,019

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)	当事業年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)
売上高	2 6,890,975	2 6,767,041
売上原価	2 5,644,222	2 5,811,498
売上総利益	1,246,753	955,542
販売費及び一般管理費	1, 2 856,391	1, 2 862,445
営業利益	390,361	93,097
営業外収益		
受取利息	2 1,767	2 978
受取配当金	2 30,192	2 140,825
貸倒引当金戻入額	-	122,569
不動産賃貸収入	2 60,989	2 60,669
為替差益	417,494	223,960
雑収入	6,378	8,103
営業外収益合計	516,823	557,107
営業外費用		
支払利息	2 2,835	2 2,188
貸倒引当金繰入額	143,699	-
不動産賃貸費用	29,028	28,157
雑損失	200	-
営業外費用合計	175,763	30,346
経常利益	731,421	619,858
特別利益		
固定資産売却益	975	130
貸倒引当金戻入額	2 -	2 69,087
特別利益合計	975	69,217
特別損失		
関係会社株式評価損	-	461,811
特別損失合計	-	461,811
税引前当期純利益	732,396	227,265
法人税、住民税及び事業税	139,176	61,182
法人税等調整額	14,384	-
法人税等合計	124,791	61,182
当期純利益	607,605	166,083

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月 31日)			当事業年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月 31日)		
		金額(千円)		構成比 (%)	金額(千円)		構成比 (%)
材料費			4,371,804	78.4		4,541,671	78.3
労務費	1		612,410	11.0		630,954	10.9
経費							
試作材料費		167,911			233,402		
減価償却費		39,719			36,838		
外注加工費		38,555			31,060		
リース料		1,894			1,276		
その他	1	342,511	590,593	10.6	326,477	629,054	10.8
当期総製造費用			5,574,809	100.0		5,801,680	100.0
期首仕掛品たな卸高			119,177			93,422	
計			5,693,986			5,895,102	
期末仕掛品たな卸高			93,422			152,405	
当期製品製造原価	2		5,600,563			5,742,697	

原価計算の方法

当社の原価計算は、組別総合原価計算によっており、その一部に予定原価を採用しております。

1 労務費、経費その他には、下記のものが含まれております。

項 目	前事業年度	当事業年度
賞与引当金繰入額	30,765千円	32,570千円
退職給付費用	36,106千円	24,160千円

2 当期製品製造原価と売上原価の調整表

区 分	前事業年度	当事業年度
当期製品製造原価	5,600,563千円	5,742,697千円
期首製品たな卸高	168,635千円	144,298千円
当期製品仕入高	19,321千円	69,481千円
合計	5,788,521千円	5,956,476千円
期末製品たな卸高	144,298千円	144,978千円
売上原価	5,644,222千円	5,811,498千円

【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本							株主資本合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		自己株式	
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計		
当期首残高	4,651,750	2,246,681	-	2,246,681	430,377	430,377	113,401	6,354,652
会計方針の変更による累積的影響額								-
会計方針の変更を反映した当期首残高	4,651,750	2,246,681	-	2,246,681	430,377	430,377	113,401	6,354,652
当期変動額								
資本準備金の取崩		430,377	430,377	-				-
剰余金の配当								-
欠損填補			430,377	430,377	430,377	430,377		-
当期純利益					607,605	607,605		607,605
自己株式の取得							83	83
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)								-
当期変動額合計	-	430,377	-	430,377	1,037,982	1,037,982	83	607,521
当期末残高	4,651,750	1,816,304	-	1,816,304	607,605	607,605	113,485	6,962,173

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	55,795	55,795	6,298,857
会計方針の変更による累積的影響額			-
会計方針の変更を反映した当期首残高	55,795	55,795	6,298,857
当期変動額			
資本準備金の取崩			-
剰余金の配当			-
欠損填補			-
当期純利益			607,605
自己株式の取得			83
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	13,909	13,909	13,909
当期変動額合計	13,909	13,909	621,431
当期末残高	41,885	41,885	6,920,288

当事業年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本							株主資本合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		自己株式	
		資本準備金	その他資本 剰余金	資本剰余金 合計	その他利益 剰余金 繰越利益 剰余金	利益剰余金 合計		
当期首残高	4,651,750	1,816,304	-	1,816,304	607,605	607,605	113,485	6,962,173
会計方針の変更による累積的影響額					9,253	9,253		9,253
会計方針の変更を反映した当期首残高	4,651,750	1,816,304	-	1,816,304	598,351	598,351	113,485	6,952,920
当期変動額								
資本準備金の取崩								-
剰余金の配当					76,611	76,611		76,611
欠損填補								-
当期純利益					166,083	166,083		166,083
自己株式の取得							115	115
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)								-
当期変動額合計	-	-	-	-	89,471	89,471	115	89,356
当期末残高	4,651,750	1,816,304	-	1,816,304	687,823	687,823	113,601	7,042,276

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	41,885	41,885	6,920,288
会計方針の変更による累積的影響額			9,253
会計方針の変更を反映した当期首残高	41,885	41,885	6,911,034
当期変動額			
資本準備金の取崩			-
剰余金の配当			76,611
欠損填補			-
当期純利益			166,083
自己株式の取得			115
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	58,217	58,217	58,217
当期変動額合計	58,217	58,217	147,573
当期末残高	16,332	16,332	7,058,608

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

当社の業績は、海外子会社への売上比率が高いことから、財政状態及び経営成績は、海外子会社の業績の影響を大きく受ける事になります。

当社は前事業年度において営業利益3億90百万円及び当期純利益6億7百万円を計上しております。当事業年度においても営業利益93百万円及び当期純利益1億66百万円を計上することが出来ました。

しかし、当事業年度も継続して利益は計上出来たものの、依然として主要な海外販売子会社を含めた連結財務諸表においては営業損失、当期純損失を計上していることから、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が存在しており、現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められるものと認識しております。

当社は、収益力向上及び財務体質強化を図り、安定した経営基盤を築くために、引き続き、以下の対応策に取り組んでまいります。

(1) 収益構造の改善

国内外の販売会社を含めた営業体制及び営業活動の強化を図り、グローバル市場での売上規模の拡大及び新興国への拡販強化を実施してまいります。

管理業務の効率化を図り、固定費削減を含むコスト管理を引続き強化してまいります。

徹底した在庫管理を目指し、在庫の削減を含めた管理及び購入調整を強化してまいります。

(2) 生産構造改革

製品等の部材調達につきましては、国内及び海外での部材調達の最適化を目指し、コスト削減を図ってまいります。

製品の生産工程等を見直し・合理化を図り、製造原価の低減を実施してまいります。

(3) 技術開発の情報の共有化

当社は技術及び開発部門の統合により、機械系、光学系、電気系、ソフトウェア系など専門設計者との多様な設計情報を共有化し、厳しい競争において、いかに早く、品質の良い売れ筋の製品を出すかという課題の中、新製品の開発力の向上とタイムリーな市場投入をさらに強化するとともに、開発計画の厳守及び技術開発コスト削減の徹底を実施してまいります。また、モノ作りに関する人材・技術双方の育成と創造にも努めてまいります。

個々の製品に関する研究開発投資につきましては、メーカーの生命線であるとの認識のもと、その投資内容を厳選し、重点的な投資を実行してまいります。

(4) 組織体制の見直し及び人員削減等による合理化

事業規模に応じた経営の効率化を図るうえで、人員体制の機動的な対応に向け、必要に応じて組織体制及び人員配置の更なる見直しを実施してまいります。

役員報酬及び管理職の賞与について、減額を引続き実施してまいります。

(5) 新規事業の開拓

当社は、新たな収益源の確保を目的に、本業の拡大を図りながら新しい市場分野での事業について、いくつかの分野に分けて情報収集し検討を行なっております。その中でも現行分野に近い特定業種向けの専用機器開発の可能性について要素技術の具体的な検討及び競争力、事業性等についての調査を進めております。

また、他分野での事業検討を行なう上で、技術パートナーとの協調も視野に入れた検討を行ってまいります。

(6) 固定資産の有効活用

生産拠点での生産効率の向上やコスト削減を図るため、固定資産の有効活用に注力してまいります。設備投資につきましては、投資後も減価償却、保全、改良などが必要となり、初期投資だけでない維持・運用のための財務的な負担も考慮し、自社の設備保全に要するコストを削減し、かつ設備の余寿命を延ばし、結果として設備の稼働を向上させる方法を検討してまいります。

(7) 資金繰り

事業目標に応じた効率的なコスト削減に取り組み、事業及び運転資金の安定的な確保と維持に向け、グループ内の資金を最大限に有効活用してまいります。現状におきましては、厳しい事業環境を乗り越えるための資金繰りに支障はないと判断しております。なお、取引金融機関に対しましては、引続きご協力を賜りますよう協議を進めてまいります。

以上の施策を実施するとともに、今後も引き続き有効と考えられる施策については、積極的に実施してまいります。

当期もこれらの対応策を進め、業績において改善効果を確認し、当期純利益を計上することができました。しかしながら、これらの改善策を実施してもなお、今後の売上高及び利益の回復は、受注動向や為替の影響等、経済環境に左右され確信できるものではなく、また、売上高の回復が資金計画にも重要な影響を与える等から、現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められます。

なお、当社の財務諸表は継続企業を前提として作成しており、継続企業の前提に関する重要な不確実性の影響を財務諸表に反映しておりません。

(重要な会計方針)

- 1 有価証券の評価基準及び評価方法
 - (1) 子会社株式及び関連会社株式
移動平均法による原価法
 - (2) その他有価証券
時価のあるもの
期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)
時価のないもの
移動平均法による原価法
- 2 デリバティブの評価基準及び評価方法
時価法
- 3 たな卸資産の評価基準及び評価方法
 - (1) 製品・仕掛品
先入先出法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定)
 - (2) 原材料
総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定)
 - (3) 貯蔵品
最終仕入法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定)
- 4 固定資産の減価償却の方法
 - (1) 有形固定資産(リース資産を除く)
定率法を採用しております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備は除く)については、定額法を採用しております。
なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物	5年～50年
機械及び装置	7年
工具、器具及び備品	2年～10年

また、平成19年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で備忘価額まで均等償却する方法によっております。
 - (2) 無形固定資産(リース資産を除く)
自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法、市場販売目的のソフトウェアについては、見込販売数量に基づく償却額と見込販売可能有効期間3年の定額法のいずれか大きい額を償却しております。
 - (3) 賃貸用不動産
平成10年3月31日以前に取得したもの
定率法によっております。なお、主な耐用年数は50年であります。
 - (4) リース資産
所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。
- 5 引当金の計上基準
 - (1) 貸倒引当金
債権の貸倒れに備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等の特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。
 - (2) 投資損失引当金
子会社等への投資損失に備えるため、当該子会社等の財政状態等を勘案し、その必要額を計上しております。
 - (3) 賞与引当金
従業員の賞与の支給に充てるため、支給見込額のうち当事業年度に負担すべき額を計上しております。
 - (4) 退職給付引当金
従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。
退職給付見込額の期間帰属方法
退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。
数理計算上の差異の費用処理方法
数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の日次発生年度から費用処理しております。
 - (5) 役員退職慰労引当金
役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。
- 6 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項
 - (1) 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準
外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

(2) 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異の会計処理の方法は、連結財務諸表におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。

(3) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

退職給付に関する会計基準等の適用

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成27年3月26日)を当事業年度より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の決定方法を従業員の平均残存勤務期間に近似した年数に基づく割引率から、退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更いたしました。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当事業年度の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を繰越利益剰余金に加減しております。

この結果、当事業年度の期首の退職給付引当金が9,253千円増加し、繰越利益剰余金が9,253千円減少しております。また、当事業年度の営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響は軽微であります。

なお、1株当たり情報に与える影響は軽微であります。

(表示方法の変更)

貸借対照表、損益計算書、株主資本変動計算書、有形固定資産等明細表、引当金明細表については、財務諸表等規則第127条第1項に定める様式に基づいて作成しております。

財務諸表等規則第26条に定める減価償却累計額の注記については、同条第2項により、注記を省略しております。なお、前事業年度の減価償却累計額は、4,470,341千円であります。

当該表示方法の変更により影響を受ける主な項目に係る前事業年度における金額は以下のとおりであります。

(貸借対照表関係)

前事業年度において、独立掲記しておりました「流動資産」の「未収消費税等」24,579千円は、「その他」に含めて表示しております。

前事業年度において、独立掲記しておりました「流動負債」の「未払費用」73,083千円は、「その他」に含めて表示しております。

前事業年度において、独立掲記しておりました「流動負債」の「未払法人税等」150,588千円は、「その他」に含めて表示しております。

前事業年度において、独立掲記しておりました「流動負債」の「預り金」13,431千円は、「その他」に含めて表示しております。

(損益計算書関係)

前事業年度において、独立掲記しておりました「製品期首たな卸高」168,635千円、「当期製品仕入高」19,321千円、「当期製品製造原価」5,600,563千円、「製品期末たな卸高」144,298千円は「売上原価」5,644,222千円として表示しております。

前事業年度において、主要な費目として表示しておりました「荷造運搬費」、「役員報酬」、「賞与」、「役員賞与」、「退職給付費用」、「法定福利費」、「交通費」、「租税公課」、「支払手数料」、「雑費」は科目を掲記すべき金額基準が販売費及び一般管理費の合計額の100分の5を超える場合から、100分の10を超える場合に緩和されたため、当事業年度より記載しておりません。

この結果、前事業年度の主要費目として表示しておりました「荷造運搬費」54,558千円、「役員報酬」61,045千円、「賞与」22,373千円、「役員賞与」8,800千円、「退職給付費用」19,421千円、「法定福利費」50,867千円、「交通費」35,862千円、「租税公課」28,644千円、「支払手数料」79,483千円、「雑費」104,187千円は記載しておりません。

(貸借対照表関係)

1 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
短期金銭債権	2,391,638千円	1,998,884千円
長期金銭債権	2,991,959千円	2,137,389千円
短期金銭債務	303,250千円	203,335千円
長期金銭債務	191,124千円	119,124千円

2 輸出手形割引高は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
	14,564千円	29,128千円

(損益計算書関係)

1 「販売費及び一般管理費」のうち主要な費目及び金額並びにおおよその割合は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
給料及び手当	247,171千円	240,679千円
賞与引当金繰入額	19,638千円	18,266千円
役員退職慰労引当金繰入額	2,080千円	8,304千円
減価償却費	5,184千円	6,626千円
賃借料	117,074千円	117,828千円
おおよその割合		
販売費	38%	38%
一般管理費	62%	62%

2 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
営業取引による取引高		
売上高	5,496,822千円	5,696,774千円
仕入高	2,935,683千円	3,224,864千円
材料有償支給高	728,098千円	772,403千円
賃借料	178,224千円	177,324千円
その他	15,976千円	2,935千円
営業取引以外の取引による取引高		
不動産賃貸収入	19,599千円	19,599千円
受取利息	671千円	504千円
受取配当金	27,315千円	137,655千円
支払利息	2,510千円	1,790千円
貸倒引当金戻入益	-千円	69,087千円

(有価証券関係)

前事業年度(平成26年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式(貸借対照表計上額 子会社株式1,625,993千円、関連会社株式15,656千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

当事業年度(平成27年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式(貸借対照表計上額 子会社株式1,625,993千円、関連会社株式15,656千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生主な原因別の内訳

(1) 流動の部

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
繰延税金資産		
たな卸資産	103,530千円	84,157千円
未払費用	2,447千円	2,329千円
賞与引当金	17,963千円	16,826千円
一括償却資産	515千円	943千円
未払事業所税	1,208千円	1,120千円
小計	125,665千円	105,376千円
評価性引当額	125,665千円	105,376千円
繰延税金資産計	-千円	-千円

(2) 固定の部

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
繰延税金資産		
減損損失	98,270千円	81,244千円
投資有価証券評価損	436,298千円	545,249千円
ゴルフ会員権評価損	4,713千円	4,277千円
投資損失引当金	8,874千円	8,052千円
貸倒引当金	832,088千円	678,026千円
一括償却資産	469千円	495千円
繰越欠損金	1,704,249千円	1,489,586千円
退職給付引当金	60,867千円	47,995千円
役員退職慰労引当金	45,522千円	43,992千円
その他有価証券評価差額金	14,927千円	-千円
その他	4,625千円	4,653千円
小計	3,210,906千円	2,903,575千円
評価性引当額	3,210,906千円	2,903,575千円
繰延税金資産計	-千円	-千円

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
法定実効税率	38.0%	35.6%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.6%	0.6%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	1.4%	20.7%
住民税均等割等	1.5%	4.8%
評価性引当金の増減	30.9%	3.6%
留保金課税	8.9%	4.6%
外国子会社からの配当等に係る外国源泉税	-%	3.0%
法人税等納付差額	-%	2.8%
その他	0.3%	0.2%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	17.0%	26.9%

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

区分	資産の種類	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期償却額 (千円)	当期末残高 (千円)	減価償却 累計額 (千円)
有形 固定資産	建物	295,350	1,800	-	24,381	272,769	1,117,043
	構築物	3,123	-	-	902	2,220	115,951
	機械及び装置	6,334	-	-	2,053	4,281	166,245
	車両運搬具	817	-	-	168	649	24,682
	工具、器具及び備品	18,356	22,163	220	14,570	25,728	2,672,698
	土地	501,500	-	-	-	501,500	-
	計	825,483	23,964	220	42,076	807,150	4,096,622
無形 固定資産	ソフトウェア	1,851	-	-	404	1,447	-
	リース資産	-	14,766	-	984	13,781	1,407
	ソフトウェア仮勘定	-	46,180	-	-	46,180	-
	計	1,851	60,946	-	1,388	61,409	1,407
投資その他の 資産	賃貸用不動産	133,115	-	-	7,304	125,811	397,804

(注) 当期増加額のうち主なものは、次のとおりであります。

1. 建物の当期増加額

中条工場自動火災報知設備更新工事 1,800千円

2. 工具、器具及び備品の当期増加額

金型の購入によるもの 19,222千円

ノイズ測定器等購入によるもの 2,873千円

3. リース資産の当期増加額

会計システム更新によるもの 14,766千円

4. ソフトウェア仮勘定の当期増加額

基幹システム更新に伴う構築費用 46,180千円

【引当金明細表】

科目	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	2,334,702	174,229	939,811	1,569,120
投資損失引当金	24,899	-	-	24,899
賞与引当金	50,403	50,836	50,403	50,836
役員退職慰労引当金	127,728	8,304	-	136,032

(注) 貸倒引当金の当期減少額は、返済を受けたことによる減少及び為替の影響であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、注記を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から翌年3月31日まで										
定時株主総会	6月下旬										
基準日	3月31日										
剰余金の配当の基準日	9月30日、3月31日										
1単元の株式数	1,000株										
単元未満株式の買取り											
取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部										
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社										
取次所	-										
買取手数料	1単元当たりの買取手数料を以下の算式により算定し、これを買取った単元未満株式の数で按分した金額の2分の1とする。 (算式) 1株当たりの買取価格に1単元の株式数を乗じた金額のうち <table style="margin-left: 20px;"> <tr> <td>100万円以下の金額につき</td> <td>1.150%</td> </tr> <tr> <td>100万円を超え500万円以下の金額につき</td> <td>0.900%</td> </tr> <tr> <td>500万円を超え1,000万円以下の金額につき</td> <td>0.700%</td> </tr> <tr> <td>1,000万円を超え3,000万円以下の金額につき</td> <td>0.575%</td> </tr> <tr> <td>3,000万円を超え5,000万円以下の金額につき</td> <td>0.375%</td> </tr> </table> (円未満の端数を生じた場合には切り捨てる。) ただし、1単元当たりの算定金額が2,500円に満たない場合には、2,500円とする。	100万円以下の金額につき	1.150%	100万円を超え500万円以下の金額につき	0.900%	500万円を超え1,000万円以下の金額につき	0.700%	1,000万円を超え3,000万円以下の金額につき	0.575%	3,000万円を超え5,000万円以下の金額につき	0.375%
100万円以下の金額につき	1.150%										
100万円を超え500万円以下の金額につき	0.900%										
500万円を超え1,000万円以下の金額につき	0.700%										
1,000万円を超え3,000万円以下の金額につき	0.575%										
3,000万円を超え5,000万円以下の金額につき	0.375%										
公告掲載方法	当社の公告方法は、電子公告としております。 ただし事故その他やむを得ない事由により電子公告をすることができないときは、日本経済新聞に掲載しております。 なお、電子公告は当社ホームページに掲載しており、そのURLは次のとおりであります。 http://www.kiphq.co.jp										
株主に対する特典	ありません。										

(注) 当社の単元未満株式を有する株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利及び本定款に定める権利以外の権利を行使することができません。
 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
 会社法第166条第1項の規定による請求をする権利
 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度 第69期(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

平成26年6月27日 関東財務局長に提出。

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

事業年度 第69期(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

平成26年6月27日 関東財務局長に提出。

(3) 四半期報告書及び確認書

第70期第1四半期(自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)

平成26年8月8日 関東財務局長に提出。

第70期第2四半期(自 平成26年7月1日 至 平成26年9月30日)

平成26年11月14日 関東財務局長に提出。

第70期第3四半期(自 平成26年10月1日 至 平成26年12月31日)

平成27年2月13日 関東財務局長に提出。

(4) 臨時報告書

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における議決権行使の結果）の規定に基づく臨時報告書

事業年度 第69期(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

平成26年7月1日 関東財務局長に提出。

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第18号（連結子会社の債権につき取立不能の発生）の規定に基づく臨時報告書

事業年度 第70期(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

平成27年3月3日 関東財務局長に提出。

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第12号及び19号（財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に著しい影響を与える事象の発生）の規定に基づく臨時報告書

事業年度 第70期(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

平成27年5月26日 関東財務局長に提出。

(5) 臨時報告書の訂正報告書

平成27年5月26日提出の臨時報告書（財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に著しい影響を与える事象の発生）に係る訂正報告書であります。

事業年度 第70期(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

平成27年6月5日 関東財務局長に提出。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成27年6月26日

桂川電機株式会社
取締役会御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士 大 高 俊 幸

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士 五 十 嵐 勝 彦

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている桂川電機株式会社の平成26年4月1日から平成27年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、桂川電機株式会社及び連結子会社の平成27年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

強調事項

継続企業の前提に関する事項に記載されているとおり、会社は前連結会計年度において依然として営業損失を計上している。当連結会計年度においては、営業損失32百万円及び当期純損失73百万円を計上している状況であること等から、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が存在しており、現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる。なお、当該事象又は状況に対する対応策及び重要な不確実性が認められる理由については当該注記に記載されている。連結財務諸表は継続企業を前提として作成されており、このような重要な不確実性の影響は連結財務諸表に反映されていない。

当該事項は、当監査法人の意見に影響を及ぼすものではない。

<内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、桂川電機株式会社の平成27年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、桂川電機株式会社が平成27年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
 - 2 XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成27年6月26日

桂川電機株式会社
取締役会御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士 大 高 俊 幸

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士 五 十 嵐 勝 彦

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている桂川電機株式会社の平成26年4月1日から平成27年3月31日までの第70期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、桂川電機株式会社の平成27年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

強調事項

継続企業の前提に関する事項に記載されているとおり、当事業年度においては、営業利益93百万円及び当期純利益1億66百万円を計上したものの、連結財務諸表においては、依然として営業損失及び当期純損失を計上している状況であること等から、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が存在しており、現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる。なお、当該事象又は状況に対する対応策及び重要な不確実性が認められる理由については当該注記に記載されている。財務諸表は継続企業を前提として作成されており、このような重要な不確実性の影響は財務諸表に反映されていない。

当該事項は、当監査法人の意見に影響を及ぼすものではない。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 XBRLデータは監査の対象には含まれていません。